



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	汎アジア主義における「九州要因」（下・完）： ヒト・モノの移動と「歴史的記憶」
Author(s)	松浦, 正孝
Description	論説
Citation	北大法学論集, 59(3), 61-106
Issue Date	2008-09-30
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/34838
Type	departmental bulletin paper
File Information	59-3_p61-106.pdf



汎アジア主義における「九州要因」(下・完)

——ヒト・モノの移動と「歴史的記憶」——

松浦正孝

五 日本の大陸政策における宇都宮太郎と中世に関する「歴史的記憶」

近代日本にとって、英国と並ぶもう一つの対抗モデルが、非公式帝国としての「中華帝国」であった。もちろん、ア

ヘン戦争を機に、清が西洋帝国主義の「半植民地」とされたことは日本に衝撃を与えたが、古代以来、大陸における中華帝国の存在は、島国日本にとって、大変な脅威であった。さらに、国家としての清が西洋列強に蝕まれ始めてからも、「富国強兵」を至上課題とする日本にとって、圧倒的な競争力とネットワークを持つ華僑・華商によるアジア通商支配は大きな脅威であった。

日本が清国を破った日清戦争により、島国日本は初めての公式植民地である台湾を獲得し、その後の南進の拠点を獲得したが、南進の動きが本格化するの⁽¹⁾は一九三〇年代になるのを待たねばならない。しかしこの時期から第一次世界大戦末期にかけて、その原型は確実に形作られた。第二代台湾総督となった桂太郎は一八九六（明治二九）年七月、列強による中国分割が始まったならば、日本は台湾の対岸である福建省を領有することを提案したが、桂のこうした北守南進論は第四代台湾総督児玉源太郎や海軍によっても支持され、その準備が進められた。九八年には伊藤博文首相が清国政府との間で「福建不割譲に関する交換公文」を取り交わして列強による中国分割に備え、一九〇〇（明治三三）年の北清事変（義和団事件）に際しては山県首相が「福建・浙江ノ要地ヲ占ムル」ことにより「南門ノ経営ヲ全クシ商工業ヲ発達」させる意見書を明らかにした。同年八月には第二次山県内閣の閣議決定と天皇の決裁の下に、海軍陸戦隊が廈門に上陸し陸軍が福建省沿岸部を占領しようとした（廈門事件）⁽²⁾が、英国など列強の撤兵要求によって頓挫した。義和団事件鎮圧のために日本の軍事力が列強に利用されたあげく、廈門事件によって日本が主体的に中国分割に加わる意図を否定されたことで、北守南進論は抑制されることとなったのである。

こうして日本政府及び陸海軍の主流派が北守南進論の立場を離れ、朝鮮半島確保へとその重点を絞り込んでいったのに対し、引き続き南進論にも強い関心を持ち続ける中心となったのは、山県有朋・桂太郎・寺内正毅ら陸軍「長州閥」⁽³⁾に対抗して台頭してきた「上原派」（日向国都城出身の上原勇作を頂く薩摩閥・佐賀閥など九州出身者を中心とした勢

力)の中核である宇都宮太郎である。この時期、元老中の第一人者山県、首相を重ねた桂、次期首相有力候補の寺内を連ねた長州閥は、陸軍及び藩閥、政界におけるヘゲモニーを握っていた。彼らは、西洋列強による東漸を防御するため列強との協調政策を優先し、日本の対アジア政策が人種的対立へと転化しないよう細心の注意を払いながら、満蒙權益の確保にあたった。一方、「上原派」は長州閥支配打破を唱え、当時の陸軍においては傍系であった参謀本部(特に外国情報担当の第二部長)や関東都督府参謀長・北京公使館付武官といったポストを中心として、清朝打倒を目指す南方の国民革命軍支援を含む積極的な大陸膨張政策を推進しようとした。これに、「長州閥」の新進勢力である田中義一がしばしば提携した。しかし、結局のところ、この時期において、山県ら「長州閥」の優位は揺るがなかった。⁽⁶⁾「上原派」の大陸積極策は、特に宇都宮に見られるように、日本による韓国・中国の同化(通婚)・統合やキリスト教白人種の排斥、「南洋」進出などを内容とするアジア主義や軍備拡張論によって色濃く縁取られていた。一九〇〇年四月には、宇都宮が「長州派を以て陸軍の要部を専占」したことに憤慨し、日記に「薩長の消長は強て問ふ所にあらざるも、陸軍の要部に非戦主義者等の跋扈するは実に嘆すべきなり。軍備拡張の大精神は誰か能く之を支持する者ぞ。」と記して、「長州閥」の対西洋列強協調主義を罵倒しているほどである。⁽⁷⁾

アジア主義者である宇都宮太郎は、かねて日清戦争後の参謀本部部員時代、台湾・朝鮮・華中・華南への長期出張後に提出した「秘 清韓旅行復命書」において、文明の扶植と東方諸民族の救済を果たし人種戦争に備えるために、清国を分割した上で日清韓同盟を結ぶのが上策であると説いていた。⁽⁸⁾北清事変の起こった一九〇〇年、かねてより清国士官留学生の受け入れなどで提携していた湖広総督張之洞の部下から、清国が無政府状態に陥った場合、南方二、三の総督が連合して南京に新政府を樹てる可能性を聞き、さらに軍事援助の要請を受け、これに対応した。⁽⁹⁾そして英国公使館付武官、歩兵第一連隊長を経て参謀本部第二(情報)部長となった宇都宮は、東亜同文書院卒の浄土真宗僧侶で支那

時報社を主宰する水野梅暁を通じて、革命派の孫文との結びつきを強め、湖北省武昌での第八師団（張之洞が最初に作った清軍中の精銳）反乱に始まる辛亥革命を機に、一九二一年一〇月一五日、「秘 清韓旅行復命書」を發展させた「対支那私見」を作成、それに従って中国分割構想に向かつて大陸政策を推進し始めた。「対支那私見」は、キリスト教白人による帝国主義に対抗し、日本帝国を生存させる自大自強政策のために、居中調停により中国を満（清）・漢二国家へと南北に分立させ、満州を保護国化し南方政府とは同盟關係を結ぶのを上策とし、もし西洋列強による中国瓜分が不可避の場合にはこれを抑制し、南北の諸地方を獲得（そのうち北の日本分割地には満人、南には漢人の小朝廷を作り、他国分割地内の全人心を日本に収攬し我天皇に帰向）⁽¹²⁾すべきであると論じるものである。

注目すべきことは、宇都宮はこの「対支那私見」の中で、「帝国の見地より論ずれば、現形の儘にての支那保全は国土人口稍や過大にして、遠き将来に於ては或は却て我子孫の患を為すこと無きやの虞無きにしもあらず。幾何かの独立国に分割して之を保全せんことは帝国としては尤も望ましき所なり。」と記しており、中国が統一国家（帝国）であることへの警戒心を窺わせていることである。一九一三（大正二）年一月から行った中国朝鮮視察旅行で北京の故宮を參觀した宇都宮は、中華帝国の国力の絶大さに圧倒され、率直に次のように記している。

「規模の宏大なる、輪奐の美、乍恐我皇城等の企及す可き所にあらず。併し々に妙処は此に在り。雨漏りて皇基益々固く、阿房宮成りて秦氏祀らず、妙処は実に此裏に存す。……榮枯盛衰は人生の無常と与に古来今來数の免れざる所。傲奢を極めたる此皇城を拝観するに連れ、康熙「校訂者註による」、乾隆諸英主の威力の絶大なりしを想見すると同時に、支那なる国土の国力の偉大なるを羨欣せざるを得ざるなり。如何に傲放なる大英雄にもせよ、豆の如き島帝国にては何れにも出来ざる道理にあらずや。併し滿れば欠くる世の習とかや、愛親覺羅の朝新たに亡びて三百年の夢の跡、行人をして転た麦秋の感に禁へざらしむるものあり。我帝国の如きは未だ仲々満たざるものなり。」⁽¹⁴⁾

秦漢帝国以来の中華帝国の存在は、「豆の如き島帝国」日本にとって、長い間モデル国であったと同時に大変な脅威であった。それが統一国として存在することは規模からして不自然でもあり、かつ子孫のためにも禍となりうると見なされたのである。

宇都宮は、「対支那私見」に基づき、部下二名を個人の資格で武昌・長沙の革命軍に参加させ、金子新太郎後備大尉や東亜同文会関係者を武昌に送り、腹心の井戸川辰三中佐を武漢へ革命軍操縦のため派遣した。水野梅暁に孫文との連絡をとらせつつ、彼を長沙へ派遣するなど、多くの後備役将校や民間人を革命軍に参加させた。また、多賀宗之少佐を北京へやり、川島浪速と共に清国朝廷と連絡させた。さらに、袁世凱の元へは坂西利八郎を使わす一方、三菱財閥の岩崎久弥から一〇万円の資金を貰い受け(後に五万円を返却)、松井・井戸川を代理人としてこの資金を孫文ら革命軍支援や滿蒙独立工作、東南アジアにおける南方事業などに運用させた。宇都宮は、これらの工作を通じて、中国を分割し、日本主導の形で南北政府の居中調停をして立憲君主国とする予定であったが、英国が主導する形勢となつたため、今度は南北講和を妨害しようとした。しかし結局、寺内正毅朝鮮総督ら長州閥陸軍幹部や第二次西園寺内閣の意向により、英国など西洋列強に追従することとなり、袁世凱・孫文の間で妥協が成立、清国皇帝は退位して清朝は滅亡した。宇都宮は、こうした動きに服従せざるを得ず、無念のうちに他日を期すことになつたのである。その後も宇都宮は、滿蒙權益を固めると共に、南方政府と滿蒙とにより袁世凱を挟撃させて、滿蒙は日本の手中に収め、本部は分立させるか南方政府に統一させ、他日日本が独力で支配できるようになるまで保全すべきであるという計画を立てた。その下に、南方政府を日本政府による「厳正中立」方針の範囲内で間接的に支援し、滿蒙工作を続け、南洋事業にも関与した。こうした宇都宮のアジア主義及び対中政策は、滿州事変後、宇都宮が後継者として期待した松井石根を中心とする大亜細亞協会によって、忠実に継承されていくのである。

なお、清末から、北京政府と広東政府（後に武漢政府、南京政府）による南北分裂の状態が続くいわゆる民国前期（一九一二年～一九二八年）においては、連邦化論が紹介され論じられた。孫文も辛亥革命までは連邦制を主張し、辛亥革命の際に山東省諮議局は清朝に「連邦政体」採用を求め、その後、国民党の宋教仁、黄興ら、そして各地の軍閥も、袁世凱の中央集権化に対抗する中で地方分権・自治論を主張するようになった。中国共産党を創立する李大釗もまた、軍閥割拠を克服し分裂を統一に導く制度として、英国・ドイツ・米国などをモデルとした「民治」に基づく連邦制を提案した。こうした流れは、五・四運動以後、各省自治と連省会議による国家統一とを二本柱とする連省自治運動へと連なり、特に一九二〇年から二年にかけて、湖南・四川・雲南・広西・広東などの西南諸省の中に、その支持者が台頭する⁽¹⁷⁾。

中でも、清末に広東諮議局議員で国民革命の活動家であった陳炯明は、「広東人が広東を治める」をスローガンとし、「人民の人民による人民のための政治」（リンカーン）をモデルに、一九二〇年広東省長兼粵軍總司令となつてすぐに孫文を迎え、連省自治を唱えて市制を布いた。しかし、その後、連省自治を否定し中央集権による中国国民国家統一を目指すようになった孫文と対立して二三年省長を免ぜられ、孫文の北伐軍が江西に入った隙に広東を奪回し孫文を上海に逐うが、また逐われるなど、連省自治が中央集権化をめぐつて、蒋介石とも対立し、三三年に福建の陳枢銘と謀つて福建独立を計る中、香港で客死している。孫文と陳炯明との対立は、後述する、明治維新における薩摩藩出身の太久保利通と西郷隆盛との間の、西洋型中央集権国家化か、郷土（パトリ）に基礎を置いた中世（アジア）的雄藩連合か、という対立とも類似しており、海禁体制が崩壊し西洋帝国主義の脅威に曝された東アジア共通の政治現象であるように思われる。

さて、孫文を継承した蒋介石が一九二七（昭和二）年四月、南京国民政府を樹立して中央集権的な国民国家統一への動きを本格化させると、その内政部が国家建設の重要な担い手として海外に散らばる華僑を把握すべく統計調査を始め、

翌年には僑務委員会を設置した。これに対抗して、日本政府も二九(昭和四)年、植民地台湾の対岸地域にある廈門・汕頭の日本領事館、広東・福州の日本総領事館に命じて、それまで正確に把握していなかった植民地台湾の戸籍を持つ「台湾籍民」の戸口調査を開始させた。いわば、国民国家間における華僑の囲い込み競争が起こったのである。「台湾籍民」を中国から切り離して日本側に確保することは、日本帝国を支える通商経済の生命線とも言えるものであった。よく知られるように、台湾人の多くは明代に福建省・広東省を中心とする中国対岸地域から移民してきたもので、近代以前からの社会的・経済的紐帯によって対岸地域と強く結ばれていた。特に一九二六・二七年を中心に台湾の対岸貿易は隆盛し、同姓同族親戚関係を利用して華僑としての通商貿易ネットワークを利用し、中国・台湾双方に活動拠点を持った。同時に彼らは、「日本帝国臣民」としての日本国籍を利用し、治外法権を活用すると同時に、別の場面では中国人と称して国籍を使い分けることにより、自由に両岸間を往復し、さらにそこから華僑の多く散らばる「南洋」(東南アジア)への移民や通商貿易、投資などにも活躍した。

「鎖国」から解放されたばかりの日本商人は、航路を英国などの西洋諸国に押さえられているばかりか、近代初期の東アジア貿易において十分な競争力を持たず、それはほとんど華僑によって担われていた。中国を半植民地としていた西洋諸国でさえ、華僑の力を借りなくては東アジアにおける貿易を成り立たせることができなかったのである。アジアにおける英国植民地支配が、インド人(印僑)と華僑・華商とに頼り、上海を中心とした強力かつ網羅的な「上海ネットワーク」(古田和子)を築いていたとすれば、通商経済において日本帝国が自立し「一等国」として発展していくためには、これに代わる大阪・神戸を中心とした「黄海交易圏」(古田)を築く必要があった。例えば、日本の対中貿易が成長した一八七七(明治一〇)・七八(同一一)年、日本政府の手厚い保護を受けて三井物産・広業商会の香港支店が相次いで開設されたが、華僑・華商との競争に勝てず、赤字続きのため一八八二年には共に閉鎖を余儀なくされた。

海産物・砂糖・雜貨など、華僑が伝統的に扱ってきた商品において、日本商人は全く華僑に太刀打ちできなかったのである。中国大陆沿岸開港場、台湾、朝鮮、ロシア極東沿岸、日本内地、東南アジアなどにおける貿易の主役は、広東商人・潮州商人などの華僑であった。中国や東南アジアなどでの日本商品の卸売りについても、現地華僑の卸売商に依存するしかなかったのである。⁽¹⁹⁾このため、先に述べたように、日清貿易研究所や東亜同文会・東亜同文書院、あるいは森有礼の設置した商法講習所（後の一橋大学）、五代友厚らの作った大阪商業講習所（後の大阪市立大学・大阪市立天王寺商業高校）などを通じて、日本とアジアとの通商を担う日本商人を養成することが行われたが、日清戦争後しばらくして着目されたのが、植民地台湾及び台湾商人であった。台湾商人にとっても、満州事変によって多くの華僑が対日通商から手を引き、また高橋是清蔵相の下で日本帝国ブロックの経済再編成がおこなわれていく状況は、大きなビジネス・チャンスであった。⁽²⁰⁾このため、松井石根が台湾軍司令官であった時期に、大亜細亜協会に台湾支部が作られて大亜細亜主義が浸透し、台湾商人及び台湾財界がアジア主義の東南アジア及び中国中南部への膨張に大きな役割を果たすことになるのである。その時、日本側の利用した孫文の大亜細亜主義に呼応し、また経済的にも日本帝国再編と結びつけられた経済援助の働きかけの対象となったのが、中国における連省自治運動の残っていた華北及び西南地方であった。彼らは、蒋介石による中央集権化に反対し、政務委員会などを通じてまとまっていた連省自治によってこれに對抗しようとし、このため逆に日本の大亜細亜主義を利用しようとしたのである。宇都宮太郎は、参謀本部第二部長として、辛亥革命に際し、華北及び華南に対する働きかけ、さらに東南アジアに対する働きかけを怠らなかった。その意味でも、宇都宮は、荒尾精と松井石根とを結ぶ位置にあったと言える。

なお、こうした経済的な対抗関係（モノの移動）への目配りが宇都宮の場合にはそれほど顕著ではないが、宇都宮のアジア主義において特に目立つのは、アジア人種通婚論や人種の連帯感（ヒトの移動）への強いこだわりである。宇都

宮太郎の子で後に自民党の代議士となった徳馬は、父について次のように回想している。

「おやじと朝鮮との関係でどうしても忘れられない金応善という人がいた。頭のいい少年を弟のようにして育てたのだが、後に李王の武官長になった。伊藤博文の媒酌で日本美人と結婚し、酒のみで、さのさ節などうまかった。父の死後もたびたびたずねてくれて、酔うとおやじの思い出話をして泣くので、私の母は困っていた。

日本人は朝鮮人と結婚しろというのがおやじの持論で、ある日、子供の私をきちつとすわらせて、小さな本を朗読しろというから、声高らかに読んだところが、自分の書いた、日本人は朝鮮人と結婚しろという論文であった。

母が傍にいて、そんなものを読ませるのはまだ早いと笑っていたが、おやじは大まじめで、おそらく将来、私の妻に朝鮮婦人をもらいたかったのだろう。⁽²⁴⁾」

宇都宮太郎は、一八九六(明治二九)年より朝鮮人金応善を弟分宇都宮金吾とし、小学校から成城学校に通わせ士官候補生として養育し、韓国太子李垠の侍従武官としたが、当初自分の娘が親族と結婚させようとし、金が別の日本女性と親しくなるとその女性を一度自分の養女とした上で結婚させた。そして、日記に「先づ日韓人の雑婚を見たるは余が理想の一端を充したるものと謂ふべく、将来益々此種の婚姻の続出して両国の関係の改善に資せんことを切望す。」と記している。⁽²²⁾なお、宇都宮の後継者とも言うべき松井石根が、南京入城の前に湯水鎮台付近の戦場で乳児を拾い「松子」と名付けて東亜倶楽部職員鳥井氏の養女としたり、同じく南京占領時にチベタン・テリアの子犬を拾い「過去の聖戦の間皇軍が已むなく幾多無辜の支那民生を犠牲にしたる思ひ出」から「興亜」と名付け愛玩したことも、⁽²³⁾こうした宇都宮の同化論にある意味で継承していると考ええることもできよう。また、こうしたエピソードは、日本の植民地支配の論理を家族国家(国体論)のあり方に求め、「養子」として説明する小英二のアナロジーがよく当てはまることを示している。⁽²⁵⁾養子縁組や婚姻によるイエの拡大や血縁的・擬似血縁関係の強化により、国内、さらには日本国外にまで、

勢力拡大を実現していった中世末ないし近世日本以来のイエ原理をよく表しているのである。例えば、朝鮮王太子・満州国皇弟などと日本帝国支配層との婚姻関係もそれである。

佐賀（肥前）藩は、かつて秀吉の朝鮮出兵（文禄・慶長の役、壬辰倭乱・丁酉再乱。一五九二年～九三年、九七年～九八年）の際に、藩祖鍋島直茂が主君龍造寺氏の代わり到大将として参加し、加藤清正らと共に二番隊として積極的役割を果たした。文禄の役の初期、直茂は肥前から高麗もしくは明への転封を強く願い、加藤清正から秀吉にその旨を取り次ぐよう強く依頼した。それは、直茂のみならず朝鮮出兵を機に鍋島の指揮下に入った旧龍造寺与力衆の願いでもあり、肥前の浦々の住民の多くが薩摩・肥後・博多・長門と共に「後期倭寇」⁽²⁷⁾として明に渡って生計を立てていたため、明ないし朝鮮への転封を歓迎する領民の意向を汲んでのものであった。この事實は、中世以来の環シナ海域を跨いで中国・朝鮮・日本を自由に私貿易や掠奪など「倭寇」⁽²⁸⁾として行った活動や、朝鮮出兵に積極的な役割を果たしたことと共に、佐賀の人々に誇りを持つて語り継がれ、連続した「歴史的記憶」、あるいは自己認識として共有されていた。即ち、朝鮮軍司令官となった宇都宮は一九一八（大正七）年各地を視察する途中、会寧で会った佐賀出身の士官候補生らに対し、「直茂公の肥前を返上して咸鏡に代封せられんことを太閤に請はれし故事」⁽²⁹⁾を告げて激励しているのである。また、島津氏や鍋島氏が朝鮮出兵の際に連行した朝鮮人陶工や樟脳職人を薩摩や佐賀で陶磁器や樟脳の生産にあたらせた話は有名であり、しかも彼らは明治まで朝鮮姓を名乗り通し、保護⁽³⁰⁾されている。薩摩藩・佐賀藩の人々にとって、朝鮮や大陸、そして朝鮮人は身近な存在であったのである。当時、近代国民国家が持っているような国境の概念はなかった。従って当然のことながら、秀吉にとって島津征服を以て「国内統一」が完成し、次に「海外派兵」に乗り出すという意識はなく、フロンティアを求めて、九州から連続的に琉球、朝鮮、「小琉球」（フィリピン）に服属を要求し、さらに明王朝を倒してこれに代わり、「日本王朝」を大陸に打ち立てるというシナリオは、連続したものであった。さらに北京

に入り、後陽成天皇をここに移して中国皇帝とした後は、天竺(インド)征服に向かうため、寧波へと移動する計画であった⁽³¹⁾。国境によって仕切られた近代国民国家が成立するまで、アジアの海も陸も、世界の地平までひとつなりとして考えられていたのである。秀吉の支配に代わった徳川家康が九州の集権化推進に極めて慎重で、強大な旧族大名を最後まで追い詰めることを避けたため、島津氏と鍋島氏は、主要な旧族大名のうち例外的に、関ヶ原以後もほとんど無傷で残ることができた⁽³²⁾。そして、中世以来の社会構造や大陸・朝鮮認識が、特に薩摩・佐賀藩に幕末まで残り続けたのである。

中世、さらにはそれ以前からの大陸・朝鮮との関係に関する歴史認識ないし「歴史的記憶」は、さらに天津租界封鎖に伴って反英・汎アジア主義運動が昂揚した一九三九(平成一四)年夏には、次のような形で呼び覚まされることになる。佐賀県の地方新聞に掲載された「九州遷都論 考究を要す」と題する社説を、少し長くなるが引用する。

「日本の大陸政策は愈々本格的な軌道に乗つて来た。朝鮮の産業文化の開発は勿論のこと僅に七ヶ年の星霜を経ただけであれだけの発展を遂げた満洲国の治績を考へるならば新支那の治安恢復産業開発も必ずや驚異的な短日月を以て完成される事を疑はない。満州事変勃発当時日本の識者は之が治安回復には少くとも二十年三十年の歳月を要するであらうと見てゐた。然るに日滿協力の治績は僅にその三分の一で完成され、陸には東洋一の特急アジア号が走り空には精鋭無比の空軍が鉄壁の陣を布き産業方面には五十万ボールドの水電事業が全滿を電化しつゝある。

斯の如く驚くべき秩序の回復が何処の未開地に行はれたであらうか朝鮮の禿山が三十年を出でずして大森林と化しつゝ、あり不毛の地が有数な米産地となりつゝ、ある事など物の端でもない業績となつてしまつた。此の新興日本の科学と精神力とが支那大陸に及ぶとき何でその誠意が天に应ぜず居らう。茲十年を出でずして支那大陸は絶大な産業圏と化するであらう。斯くて始めて幾万の血と涙を以て樹立された新支那の黎明が訪れ地下の英霊も必ずや

微笑する事が出来るであらう。斯る場合に日本の帝都は果して東京にあつてよろしいのであるか。たとへ空輸万能の時代が来るとしてもその地位は決して適當とは云へないであらう。

然らば東亜を支配する帝都の位置は何処が最も適當であるか若も帝都が日本内地を離れる事が出来ないならば九州を措いて外にない。満鮮へも支那大陸へも又は内政上の位置からしても九州が最適地である事に異存のあるものはあるまい。天孫降臨も九州の地であり神武帝の東征も九州からであつた。九州は歴史的にも日本最古の政治の発祥地であり文化の淵藪であつた。即ち神代曙代から支那大陸との交通の最も早く行はれたのは九州である筑後一帯に遺る神籠石はその事績であつて降つて太宰府都府樓跡、基肄城趾大野城など之を雄弁に物語る史跡でないものはない。躍進日本の帝都を還すに地勢的にも歴史的にも何等不足ある点はない。

時の古今を問はず洋の東西を論ぜず遷都は各国通有の時代相である日本に於ても橿原宮を肇め、奈良、京都、滋賀、浪速、東京等々幾多の遷都が行はれその地方栄枯盛衰の跡を訪へば武家興亡の跡と共に感慨正に無量なるものがある。天智天皇對外防備の城壘として基肄城、大野城等を構築せられ御親ら九州に下つて外征の雄図を述べられんとして茲に十幾百年神功皇后の三韓征伐等々皇祖始め皇室の御因縁の浅からぬ九州の地に帝都を遷し東亜の覇者として大陸を支配する時代が単なる夢想に非ざる事は歴史と現実とが之を証明するものであると云つてよからう。

明治維新の基礎成り京都に於て遷都論が起こつた時猛烈に反対したのは公家連中であつた。然しながら大勢は遂に決して古き都京都は遂に新時代の帝都としての地を失つた。すなはち徳川三百年の政治の根底を王道に復するに京都からの政治では徹底しない。三百諸公を維新の大勢に順応せしむる為めにも東京でなくては都合が悪い茲に遷都の動機が発したものと思はれる今日支那大陸の新秩序建設も之とよく似た事情に置かれてある英国の領土印度が政治機構に欠くる所はないに拘はらず尚且完全に睨みの利かないのと同様仏蘭の仏領印度に於けるが如く日本が

完全に東洋の和和を把握する為めにはどうしても帝都を九州に遷して大陸に臨む外はないやうである。

今や関門トンネルも工事大いに進み史に朝鮮海峡トンネルを以て大陸を繋がうと云ふ場合に七十年來の帝都を遷すことも研究して然るべき問題であらう。大正十二年関東大震災後一部に遷都論が起つた事があるが之が理由は地震地帯に帝都を置いては畏れ多いと云ふことにあつたやうである。氏の理由は決して解消した訳ではなく更に新しく新事態が生まれ出た事に此の遷都論の意義があるのである。⁽³³⁾「傍線部松浦」

満州事変以後における日本帝国再編による産業交流実績を強調した上で、満州・朝鮮・日本・中国の「新秩序」という新たな段階に入つたことを述べ、その中心たるべきは、地理・内政・歴史いずれの観点からも九州であるべきことを論じるこの記事は、満州事変以後の「新しい中世」としてのアジアの復活を念頭に置いたものであると言ふことができる。その意味では、この社説に見られるように、中国大陆との結節点としての九州を強調するものであったと言える。当時、地元デパートにおいて豊臣秀吉に関わる催し・展示会がいくつか開かれていたのもそうした文脈からである。しかしまた一方で、別稿でも紹介するように、⁽³⁴⁾この時期、有田焼・伊万里焼などの陶磁器を中心とした雑貨の「南洋」輸出を進めようとすると同時に、鍋島直正による「南方」進出論の先見性を強調する記事が出ている点にも、この当時の佐賀に、「汎アジア主義としての『九州要因』」を見出すことが容易であらう。特に、「歴史的記憶」が常に強調される点が、佐賀県の特徴である。

こうした中世以来の海域・国土の連続性という意識は、佐賀出身のアジア主義者である宇都宮にとって、ごく自然のものであった。近代の産物である国籍さえも自由に離脱し、アジアの民族は通婚し、国境を希薄化させ、亜細亜連邦へとまとめあげることがアジア主義の「志士」における一大事業であると考えられた。すでに、一九〇〇(明治三十三年)参謀本部第三部員時代には、日記に次のように記している。

「一旦韓に帰化し、内部より韓国を開発誘導して身を以て日韓の連鎖となり、韓国を日本に引寄（合併、連邦、同盟何れにても漸次歩を進むるにあり。二十九年の清韓旅行復命書（目的）すること、第一には帝国を強大にし、第二には韓民を救ひ、第三にはアジア連邦の基礎として今日志士の為すべき一事業にはあらざる乎、熟考を要す。」⁽³⁵⁾先にも佐賀藩が朝鮮・大陸との深い関係についての認識を持ち続けたと述べたが、韓国太子李垠の後として選ばれた梨本宮方子の母方の祖父は、最後の佐賀藩主であつた侯爵鍋島直大であり、こうした事情もこの婚姻の大きな背景となつたと思われる。朝鮮軍司令官宇都宮太郎は旧主鍋島家に連なる婚儀に際し、日記にこう記している。

「本日は東京麻布御用邸に於て、李王世子李垠殿下と梨本宮方子女王殿下と芽出度御結婚、平生の理想実現、歡喜に堪へず。此上は一日も早く王子女御出生、御両家の御繁栄を加ふると同時に、内鮮の一致同化の益々真実ならんこと切望に堪へざる所なり。此御慶事の爲め、朝鮮人政治犯に対し恩赦を發布せられ、歡天喜地の人も少からざるべく、民心に影響する所も多大なるべし。又た兼ねて希望せし旧韓国武官を純然たる日本陸軍将校に任用し、叙位、叙勲の件も本日愈々公布せられ、本人共も歡喜に堪へざるものの如く、実に本懐の至なり。」⁽³⁷⁾

彼は、朝鮮ばかりではなく、中国との通婚・同化・統合をも願つていた。やはり朝鮮軍司令官時代、朝鮮人将兵を招いた宇都宮は、

「参謀長を列席の処にて、余が年来の日鮮日支等の同化合同共存の精神を披瀝し、彼我共に肝胆相照し与に共に大に此主義（日鮮の真実なる同化、合同）之実現に努力せんことを勸説し、彼等も心の真底は分らざれども或程度までは共鳴せり。余は誠心誠意彼等鮮人を感化せん決心なり。」⁽³⁸⁾

と記している。宇都宮は、一九一九年三月、日支鮮合同・提携による共存共栄などの内容の年来の抱負をまとめた「本願」を作成し、印刷した『警世危言』などと共に、朝鮮人要人や後途を託す松井石根らに配布し、帰任後の二二年には、

朝鮮軍司令官在職中に死没した内鮮双方戦死者追福のために合同提携・共存共栄の趣旨を刻んだ石碑を朝鮮の地に建立した。この石碑は、後に、松井石根が日中戦争による日中双方の戦死者追悼のため、熱海に興亜観音を建てることに影響しているように思われる。

宇都宮のアジア主義構想の概要は、一九一一年一〇月一五日に起草した「対支那私見」に現れている。書き出しは、下記のようなものである。

「白人(勿論耶蘇教白人を云ふ、以下同じ)勢力の東漸は歳と共に益々急に、世界全面積百中の八十五は既に其壟断に帰し、モロッコ、トリポリの両地亦た將に折れて其掌裡に入らんとしつゝ、あることは現に吾人眼前の事實にして、白人阿非利加、白人亜米利加、若くは白人豪洲等なる彼等の理想は最早殆んど現実に近く、白人世界なる彼等最終の理想さへ亦た將に實際問題の範圍に入らんとするの今日、支那は我帝國生存の爲め、自大自強の政策上、全部之を獲取することを得ば勿論上乘なり。然れども列國対峙の今日、此事の一直直に実行し得可らざることは残念ながら之を目下の実状と認めざる可らず。然り我れ直に之を取ること能はずとすれば、他にも之を取らしむ可らず。是れ吾人の懷抱せる所謂支那保全論にして、支那の爲めに保全せんとするにはあらざるなり。」

支那保全論の形態としては、現形のままで「国土人口稍や過大にして、遠き将来に於ては或は我子孫の患を為すこと無きやの虞無きにしもあらず。」として、いくつかの独立國に分割することが日本帝國にとって最も望ましいとし、少なくとも滿漢二族の二國家に分立させ、表面上は清朝を支援し裏面で革命を援助し、時機を見て居仲調停をし二國に分立させ、一方を保護國化し、一方は同盟關係を結ぶというシナリオを描いた。但し、西洋列強諸國が瓜分する場合に⁽⁴⁰⁾は、「平昔研究せる南北の諸地方」を獲得することとした。この案は、腹心の武藤信義參謀本部第四課長と松井石根參謀本部支那班員に内示した上で、福島安正參謀次長を始めとする陸軍上層部や西園寺首相らにも示すこととされた。⁽⁴¹⁾

宇都宮の中国分割論は、長州閥の田中義一らにも共有され、さらに石原莞爾・荒木貞夫・永田鉄山ら「昭和軍閥」や松井石根に受け継がれていくこととなる。彼は先述したように、桂太郎陸相・寺内正毅教育総監（一九〇〇（明治三三）年当時）ら長州閥を「非戦主義者等」と罵倒している⁽⁴²⁾。また、『東洋経済新報』の三浦鍊太郎・石橋湛山らが一九二二（大正元）年頃満蒙放棄論を唱えた際にはこれに厳しく反駁し⁽⁴³⁾、満州視察の折りに「南満、中満至る所、将来施政の遺方一にては大発展の資質大なることにて、益々之を併呑するの、我自強自大以て自存せず可らずと云ふ余が宿論の実現上、必要欠く可らざることの信念を固ふせり」と記している⁽⁴⁴⁾。こうした宇都宮の「自强大自存」主義は、「大帝国の建立」（大帝國主義）により「各宗各種、強弱諸民族の利害の調和せられて、真実なる世界の幸福の増進せられんこと」を目的とするものであった⁽⁴⁵⁾。

陸軍薩摩・佐賀閥の中心であった宇都宮太郎が、豊臣秀吉による朝鮮出兵時における藩祖の軍事・政治行為を、誇るべき「歴史的記憶」として持ち続けたこと、そしてその延長上に朝鮮・中国との同一化を再現しようとしていたことは、決してこの当時の日本において例外的なものではなかった。例えば、キリスト者内村鑑三は、次のように述べている。

「我国の歴史に二人の最も偉大な名を挙げるならば、余は躊躇無く太閤秀吉と西郷隆盛を指名するものである。両者は共に大陸の雄図を懷き、全世界をその行動の分野として有つてゐた。想像も及ばざるほど凡ての同胞に抽なでて、両者ともに偉大であつた。併しそれは、二つの全く異なる種類の偉大さであつた。太閤の偉大さは、余は想像するに、少々ナポレオンの如くであつた。彼には、その欧羅巴の代理者に於て極めて顕著な山師的要素が多分にあつた（非常に小さな割合に於てであると余は信じてゐるが。）彼の偉大は、天才の偉大、生れつきの精神の能力の偉大、偉大たらんと試むることなくして偉大なる偉大であつた。併し、西郷の偉大は然うではない。彼の偉大は、コロムウェルの偉大であつた。ただ彼にピューリタニズムが無かつたために、彼はピューリタンでなかつただけであると

思ふ。純粹な意志の力が、彼の場合には、多大の關係を有つてゐる、——これは道德的な偉大、偉大の最善のものである。彼は國民を健全な道德的基礎の上に再建せんと試み、その事業に於て彼は一部分成功を贏ち得たのである。⁽⁴⁶⁾」
 西郷の征韓論について、かつて学界において、それが不平士族の不滿を解消するための武力による侵略論か、平和主義に基づく交渉による対朝鮮修好論か、⁽⁴⁸⁾という議論の対立があつた。しかし現在では、西郷が平和主義者であつたとする主張は、戦後の政治対立図式から心情的に立てられた不自然なものであるという評価は定まっているように思われるし、西郷の系譜を引く宇都宮の思想などから見ても大きな違和感がある。

西郷の政治行動は、薩摩藩の来歴から離れて説明することができない。徳富蘇峰は、次のように記している。

「極く短く申し上げますが、薩州の日本における勢力は、歴史家として見れば、実に研究に値するものである。兎に角島津義久、義弘、此の兄弟が九州を従へて覇権を占めたと同時に、秀吉が来て、其の勝利の大半をもぎ取つてしまつた。だから薩州の力は、若し秀吉が来なければ、当然九州全体に伸ぶのみならず、琉球は勿論、或は其力を朝鮮に持つて行き、或は其力を台湾に持つて行き、あの附近に一つの帝國を造つたかも知れない。……歴史家から見れば、薩州の力が王政維新の時に伸びたのは、龍伯公「義久のこと——松浦註」や、維新公「義弘のこと——松浦註」がやつた所の其力が残つて、それが其時には燃え切らずに、段々潜勢力となつて、遂に維新の時に爆発し來つたのである。……泗川の戦「慶長の役における島津軍による明・朝鮮連合軍に対する伝説的な大勝利——松浦註」と云ふものは、実に徹底的に薩摩の武力を東洋に示したものであつて、其の薩摩の武力が日本内地に徹底したと云ふよりも、寧ろ支那人に深く徹底してゐる。斯の如き武力を以て立つた所の国が薩摩である。其の薩摩にも、いろいろの歴史があり、変化があるが、兎に角其の薩摩を背景として立つた所の西郷南洲であります。併しながら、それ程偉い薩摩であり、それ程俱にする人があつたとしても、若しそこに南洲と云ふ其人がなかつたならばどうであ

るか。……茲に即ち南洲の南洲たる所があるのであります。⁽⁴⁹⁾

もちろんこれは、蘇峰個人の西郷論であるが、「九州要因」の特質と西郷との関係、特に軍事・外交が不可分となっている九州や西郷と朝鮮・中国との関係のあり方を、よく示しているように思われる。

戊辰戦争に敗れながら寛大な措置を受けた西郷に感激し、庄内藩の旧藩士が下野した西郷に面会して受けた教えを集めて印刷された「南洲翁遺訓」では、西郷の言葉が次のように記されている。

「節義廉恥を失いて国を維持するの道決してあらず、西洋各国同然なり。上に立つ者、下に臨みて、利を争い義を忘るるときは、下皆これに倣い、人心忽ち財利に趨り、卑吝の情日々に長じ、節義廉恥の志操を失い、父子兄弟の間も錢財を争い、相讐視するに至る也。斯くの如くなり行かば、何を以て国家を維持すべきぞ。徳川氏は将士の猛き心を殺して世を治めしかども、今は昔時戦国の猛士より猶一層猛き心を振り起こさずば、万国対峙は成るまじき也。『普仏の戦い、仏国三十万の兵、三ヶ月の糧食ありて降伏せしは、余り算盤に精しき故なり。』とて笑われき。正道を踏み国を以て斃るるの精神無くば、外国交際は全かるべからず、彼の強大に畏縮し、円滑を主として、曲げて彼の意に従順するときは、輕侮を招き、好親却つて破れ、終に彼の制を受くるに至らん。

談、国事に及びし時、慨然として申されけるは、国の陵辱せらるるに当りては、縦令国を以て斃るるとも正道を践み、義を尽すは政府の本務なり。然るに平日金穀理財の事を議するを聞けば、如何なる英雄豪傑かと見ゆれども、血の出ずる時に臨めば、頭を一所に集め、唯目前の苟安を謀るのみ、戦の一字を恐れ、政府の本務を墜しなば、商法支配所と申すものにて、更に政府には非ざるなり。⁽⁵⁰⁾」

もちろん、これは西郷と会った者からの後年の聞き書きであって、その資料的性格には留保をつける必要がある。しかしながら、ここに引用した部分には、そのまま征韓論をめぐる西郷の基本的な考えが表されているように思われる。

特に、徳川政権の開国をめぐる避戦論に対する批判や、西洋外交におけるリアリズムや財政的配慮に立脚した現実主義への痛烈な批判などが、それである。当時、西郷らは、岩倉使節団帰国前に井上馨・渋沢栄一ら健全財政派を下野に追い込むと共に、西郷ら留守政府がすでに調印されていたもののその後停滞していた日清修好条規の批准に成功していた。西郷の健全財政主義批判や対西洋列強追従批判の言葉は、欧米との外交交渉に失敗した大久保に対抗する、対アジア外交推進派の意気軒昂の有様を、よく示している。そして、何より重要なことは、この「南洲翁遺訓」が頭山満を始めとする民族主義者、アジア主義者に大きな影響を与え受け継がれ、「歴史的記憶」ないし「物語」として、後々の政治外交にもアジア主義を通じて次第に投影されるようになっていったことである。⁽⁵²⁾

頭山は、こう述べている。

「南洲翁のいはれたことは、一年や二年や但しは十年や二十年で、訂正しなければならんやうなことは一つもない。皆百世を通じ、万代に貫く真理ばかりぢや。恐ろしく透徹した識見の所有者であつたのウ。

識見で思ひ出すが、南洲翁が常々いはれてゐたといふ言葉に、『日本は支那と一緒に仕事をせんければならぬ。それには日本人が日本の着物を着て、支那人の前に立つても何にもならぬ。日本の優秀な人間はどしどし支那に帰化してしまはねばならぬ。そしてそれらの人々によつて、支那を道義の国に、立派に盛り立ててやらなければ、日本と支那とが親善になることは出来ぬ』といはれてゐたものぢや。今日までも日支親善を説くものはあるが、支那人になれといふものは一人も見当らぬ。今日支那と仕事をする上に、我々が痛切に感ずることを南洲翁は六十年も前に、チャンと喝破して居られる。この恐るべき識見は、たゞ知識を広めたばかりで得られるものぢやない。天地宇宙の大道に悟入したるものにして、初めて達し得られるものぢや。⁽⁵³⁾」

日本という国民国家を越え、中国や朝鮮に帰化・同化するという発想は、荒尾精や宇都宮太郎らアジア主義者に受け

継がれた。アジア主義を、現在の国際政治学で言う「ヒトの移動」の観点から検討する際に、国境を越えた植民・帰化の現象としてすぐに想起されるのは、通商・労働などのために平和的に浸潤する華僑・華人や印僑、あるいは朝鮮人労働者などの問題であろう。東南アジアにおいて華人系の占める人口比率は極めて大きく、また経済的影響力はさらに大きい。「無主」の「場」と考えられた海域アジアや「南洋」、満州などへの進出は、アジア主義者においては、侵略主義か平和主義かという観点から発想されていない。頭山は、また、次のように述べている。

「日本が道義の大本とならんければならぬ。それが日本の世界に国するの大使命ぢや。そして先づ近いところで支那と印度と相提携して、立派な仁義道徳の理想国を作るのぢやなア。支那はもと道義によつて起つた国ぢや。堯舜でも孔子でも孟子でも、その他聖賢の起つた国で、実は日本のお師匠さんぢや。印度は釈尊の出られた所で、仏教の総本山ぢや。そこで日支印の三国が一致して、ほんたうの東洋道徳を磨きあげ、西洋にその光沢を及ぼさんければならぬ。

道は天地自然のもので、地の東西、国の大小を問はんと南洲翁がいはれたやうに、日本でも西洋でも、道に變りはない筈であるから、日本が率先して東洋に聖賢の道を布き、之を西洋に及ぼしたならば、我が敬愛の心に彼も必ず寄り添ひ来ること、鏡にかけて見るよりも明らかぢや。己れを空しうし、たゞ道を行ふを以て天職としたならば、支那、印度の如きは数千年前の古賢の教へにかへるに相違ないのぢや。

何も斬取り強盜の真似をして、国を広うすることもいらぬ。目先を掠めて富を増すこともいらぬ。道を行ひ敬愛の心を以て宇宙万邦に対してさへるれば、国は期せずして万代の鑑と仰がれるに違ひないのぢや。それが我が日本の国民たる一大使命ぢやないか。『天下挙て毀るも足らざるとせず』とあるのは、正道を踏んで、国を以て斃るの精神を貫くからぢや。

日本の現状を見るにつけても、いよく此の感を深うするが、広く東洋の天地を打ち眺め、更に世界、人類の上に及ぼしても、道なき国に道あらしむることが、如何に大切のことであるか、痛感せられるのぢや。⁵⁴⁾

松本健一は、このような世界観・道徳観の側面から、頭山が辛亥革命成功直後に犬養毅・中野正剛ら革命の支援者と共に孫文を祝福しに行った帰り、見送りもほとんどせぬ中国側を「文明」化されていないと見て、満州を眺めた頭山が「大分広いねえ。之れは日本が取つてやらにや、支那ぢや始末が悪からう」と呟いたエピソードを紹介している。これらのエピソードが実際のものであったかどうかを立証することは難しいが、しかし「歴史的記憶」として、アジア主義の流れの中で語り継がれていったことは重要である。道義の普及と満州の獲得という一見相反する二つの事象を包含するアジア主義に、明治政府による西洋式近代化や対華二箇条要求が持つ不整合を指摘しつつ、松本は、こうしたものを統一的に理解する必要を論ずる。⁵⁵⁾ 西郷にも頭山にも、緻密な政権構想や政策はなく、彼らが漠然と抱いていたのは、「敬天愛人」や清貧のような道徳論や濃密なブント的人間関係、そして、せいぜい近世初期における五奉行制や郷党を基本とする分権的政治のイメージであった。

六 大亜細亜協会と「九州要因」

松井石根は、参謀本部第二部長時代の一九二七(昭和二年)一月五日、訪日中の蒋介石と田中義一首相との会談を設定した。田中は蒋介石に対し、反共のため蒋介石援助を約して揚子江以南を固めることに専念し、北伐を焦らぬよう求め、暗に張作霖の満州と中国本土との分離に基づく融和を勧めたが、全国統一こそ中国革命の目指すところであるとかくまで主張する蒋介石とは物別れに終わった。⁵⁶⁾ 満州問題が日中親善の障害であることを知悉し、国際連盟を舞台と

した満州事変をめぐる日中の激しい応酬を極めて遺憾に感じていた「支那通」の松井にとって、「満洲国」成立で問題が解決したとは考えられなかった。そのために大亜細亜協会がとった方針について、戦後、松井は次のように述べている。

「僕等のアジア協会は、支那を日本と本当に手を握らせるといふには、日本だけの問題は過去の歴史もあるし技術的にいろいろ問題があるからなく、妥協がしにくいから、大アジア——アジアといふものを広く考へて、アジアにも南方にも支那人は数百万人居るぢやないか、だから支那と満洲といふやうな小さいことを言はないで、全アジアに支那の政策を向ける、今まで北に向けてをつたのを南に向けて行かうぢやないか、」斯ういふのが僕の考であつた。それでビルマあたりにも支那の勢力を入れさせてやらう、さういふ風にして南に向かして南アジアに支那の勢力を拡張すること、及び南に居る数百万人の華僑を連ねてをる経済的運動に依つて支那の繁栄を図るといふことで満洲あたりの問題を帳消しにしてしまはう、斯ういふのが僕の狙いであつた。⁽⁵⁷⁾

松井による戦後の回顧は、自己弁明を含んだ主観的な部分も含んでいると思われるが、上記の叙述は、大亜細亜主義についての一つの説明と言いうるであらう。中国をいくつかの単位に分けた緩やかな連邦共和国とし、「満洲国」を含め「南洋」やインドなど西洋植民地から独立した国々と合わせて大アジア連盟を作り、華僑ネットワークも含めた広域経済圏全体の発展により、中国の繁栄をもたらすことで日中の和解をもたせうという構想は、中国統一という国民国家建設の観点からは容認できないであらう。しかし、高橋財政下における日本帝国内部の経済再編による帝国全体の景気浮揚を「共存共栄」による地域統合モデルとして考えるならば、⁽⁵⁸⁾「大東亜共栄圏」という新たな広域経済共同体の成立は、民族対立解決の一つの解として、松井においては解釈されていたと考えることができる。

なお、反蒋介石政権色を明確にし独立的存在であった広東・広西の西南政権に対し、大亜細亜協会は三三年六月、帰

国した「南洋」華僑を中心に広東大亜細亜協会を成立させた。同時に大亜細亜協会では、同六月華北に熱河大亜細亜主義青年団を、一月に大満州国阿城青年団を、三四年一月に台湾大亜細亜協会を、三月に朝鮮大亜細亜主義協会を、五月にフィリピン大亜細亜協会創立準備会を、次々と成立させた。いずれも松井の台湾軍司令官在任中のことである。広東では広東駐在武官の和知鷹二が中心となり、現地の大亜細亜協会支部を使って広東・広西両省に台湾・満州との経済関係構築、蒋介石からの西南派完全独立を積極的に働きかけた。また、和知は、両省に対する武器売却や軍事援助を手配した。さらに、三四年三月以降、福建省に対して試みられたのと同様の経済通商圏構想が、和知や松井と提携した竹藤峰治華南銀行常務らによって浮上する。台湾を基点に、将来日英米経済争覇戦が予想される対岸の福建・広東・広西各省を対象とする南支台湾銀行を設立し、台湾銀行・台湾資本・日本資本・広東資本などに出資・協力をさせようとするものである。さらに、関東軍参謀の経歴を持つ和知を通じて満鉄にも働きかけが行われ、十河信二満鉄理事が招かれた。十河によれば、和知は「日支は早く仲直りをしようではないか。西南支那からは約一千万人が東南アジアへ行っている。この一千万人の華僑に日本の武力と政治力と技術を貸そう。そしてこの日支合作の実現によって、東南アジアを開発しようじゃないか」と中国側要人に働きかけ、そのために十河を招いたのだという。⁽⁵⁹⁾ 満州大豆を広東に輸入してこれを専売制とし、その税金を担保に日本から広東政府に借款を行うというのがそれである。広東側からは、台湾をこれと連結し、セメント・砂糖をやはり広東省の専売制財源とする案も提案された。さらに、十河は、「南洋」華僑による本国への巨額の送金を扱い、これを運用して西南地方の資源開発や「南洋」における貿易振興を行う日支合併銀行を広東に設立するという中国興業銀行・貿易公司案を和知と協議し、各方面に提案した。こうした構想は、先に紹介した、満州問題解決のために華僑の「南洋」進出を日中合同で支援し、一大広域経済圏を作ること、「共存共栄」を図ろうという松井のアイデアと通底しているように思われる。⁽⁶¹⁾

陸軍の推進する興亜院設置問題で英国を仲介とする和平工作が挫折した三八年半ば以降、大亜細亜主義への動きは加速した。近衛は辞任した宇垣外相に代わる基盤として、「凱旋將軍」松井の国民的人気を利用しようと、三八年七月、内閣参議に松井と浄土真宗本願寺派門主でアジア主義者でもあった大谷光瑞とを起用したのである。内閣参議となった松井は自らの対中政策を推進しようとし、武漢攻略を前に中華民国を華北・華中・西南地方などに解体・分権化しそれらを緩やかに提携させた「中華連省自治国」、「蒙疆連盟自治国」、「回疆連盟自治国」、そして「満州国」及び日本とで「東亜細亜連盟」を結成する構想を持っており、「事変善後処理要領及支那再建試案大綱」として近衛首相にこれを進言した。⁽⁶²⁾当時、三七年暮れに王克敏を首班とする北支臨時政府、三八年三月に梁鴻志を首班とする維新政府ができ、徳王を主席とする蒙古連盟自治政府（三七年十一月、関東軍の指導で察南・晋北の自治政府とあわせ蒙疆連合委員会を結成）もできており、これらを統一するため、土肥原賢二・津田静枝・坂西利八郎の陸海外三省を代表する三中将により三八年六月対支特別委員会（通称「土肥原機関」）が組織され、土肥原を責任者として呉佩孚引き出し工作が行われていた。⁽⁶³⁾松井はこれを踏まえ、八月三〇日、従来の五相会議決定が「各省事務相会」のように見えるとして、華北に対する政治経済経営方針・蒙疆自治政府に関する政治（防共）方針・華中・華南に対する政治経済経営方針・国内政策（特に経済統制）を御前会議決定し、鞏固なものとするよう近衛首相に強く求めた。⁽⁶⁴⁾かつて松井が中国戦闘区域で考えていた政治・経済・文化・外交を統合する興亜院的組織の延長として、松井は参議会・五相会議などを中心に、大亜細亜主義を強力に推進する内閣機能強化を要求したのである。このような大亜細亜主義構想の政策への採用は、大亜細亜協会理事の中山優が起草に関与した三八年十一月三日の東亜新秩序声明（第二次近衛声明）によって決定的になった。三九年六月六日五相会議決定「中国新中央政府樹立方針」は、「支那将来ノ政治形態ハ其ノ歴史及現実ニ即スル分治合作主義ニ則ルヘキモ其ノ内容ニ関シテハ日支新關係調整方針ニ準拠シ北支ヲ国防上及経済上（蒙疆ハ特ニ高度ノ防共自治区域）又揚

子江下流地域ヲ經濟上ノ日支強度結合地帶トシ南支沿岸特定島嶼ニ特殊地位ヲ設定スルノ外内政問題トシテ支那側ニ委スルヲ本則トシ努メテ之ニ干渉スルヲ避ク「傍線部松浦」と定めた。⁽⁶⁵⁾ 協会員ではないが「アジア主義者」と見なされていた谷正之外務事務次官も、次官就任直前の三九年九月一五日に汪兆銘を首班とし蒙疆・華北・華中・華南から成る支那四連邦政策案を起案しており、⁽⁶⁶⁾ 大亜細亜協会が進めてきた中国分割は次第に国策となっていたのである。

大亜細亜主義協合理事で参謀本部支那課長、大本營第八(謀略)課長、陸軍省軍務課長などを務めた影佐禎昭が汪兆銘政權を擁立すると、日本側は、汪兆銘に、孫文の正統な後継者として蒋介石から国民党の基盤を奪うことと共に、「南洋」華僑との関わりの深い広東など華南を押さえること、「南洋」華僑を掌握することを期待した。「南洋」華僑は日本帝國にとって重要な通商ネットワークの担い手であつたし、送金を含め蒋介石政權に対する援助の担い手でもあつたからである。特に、汪兆銘政權には、仏印(ベトナム)とタイにおける華僑社会の掌握が期待された。⁽⁶⁷⁾ すでにいくつかの先行研究によって、シンガポール、マラヤなどに対する汪兆銘政權の働きかけが成功しなかつたことが明らかにされたが、華僑が商工業のほとんどを握っているタイにおいては、台湾人の利用などもあり、それが一時期成功したことが解明されている。⁽⁶⁸⁾ 華僑によって支配された「南洋」における日本の巻き返しのは、台湾人にあつた。一九四〇(昭和一九)年一月、バンコック駐在の日本貿易幹旋所所長大山周三は、一時帰国した際に次のように語っている。

「タイ国は国力發展のため永年に亘る華僑の經濟支配から離脱すべく指導者の中には華僑弾圧策を立てるものもあるが私はタイ国の産業を握る華僑を弾圧するのは徒らに經濟機構を破壊し無駄である、寧ろ華僑を同化吸収してタイ人としてしまふがよいと思ひこゝの經濟大臣にも話して置いた、華僑を同化しタイ国民としてしまへば今日のやうに華僑の支那送金もなくなり華僑の商業利益はそのまゝ、タイの富となる訳だ 日本は華僑対策については日本の商人は生活程度の上から華僑との商業戦に不利な位置に置かれてゐる、これに打勝つにはどうしても華僑と同じ困

難に耐へる必要がある、そこでわれ／＼華僑と言語、風俗、生活の近い台湾本島人こそ華僑勢力地区への選ばれた商業戦士だと思ふ、現在バンコックでも事変前僅か十軒に過ぎなかつた本島人商店が今は六十軒を超え益々成功しつつ、あるのだ、これは本島人の商人的実力を語るものです。日本に日本の教育を受け日本精神を誇りとしてゐる本島人が華僑と対抗して商業的發展を遂げつつある実情を見ると本島人こそ日本商品を海外市場に拡める最適の商人だといふべきで⁽⁶⁹⁾ 仏印に、馬來に、蘭印に、フィリッピンに、タイにこの商業戦士をどし／＼送る政策をとるのが最善策である」

日本臣民である台湾商人を利用し、また華僑の抗日勢力を汪兆銘派に替へることにより、日本帝国は東南アジアを掌握しようとした。そして、満州事変以降の華僑・華人の抗日意識を反英意識に変へることで、日中戦争収拾と「大東亜共栄圏」の実現とを図つたのである。

その際、「南洋」華僑に対する働きかけに日本側が利用しようとしたのが、孫文がかつて唱へた大亜細亜主義である。一九二四（大正一三）年一月二八日、孫文が神戸高等女学校で行つた大亜細亜主義演説は、最近の研究において、英米両大国による「ヴェルサイユ―ワシントン体制」批判であり、中国・ドイツ・ソ連三国を中心とした被抑圧民族連合に日本も加わるよう呼びかけたものであつたと指摘されている。⁽⁷⁰⁾ 元来、大亜細亜協会は、孫文の大亜細亜主義を媒介に中国と提携できることを念頭に命名されたものであつたから、孫文の本質を反英主義にありと見なす者も少なくなかつた。例えば、協会評議員の高木陸郎中日実業副総裁は、『大亜細亜主義』三八年一月号において、原内閣当時孫文から原首相及び元老西園寺にと上海で託された、英国の使職に乘せられて米國と対立しないように、という伝言を用し、英国を警戒する故に孫文が軍事顧問にドイツ人を招聘していると述べた話を紹介して、次のように述べている。

「孫文の死後、支那国民党は如何なる方策をとつたか、尤も其の間、孫文の後継者たらんとするもの相繼いで事を

挙げ、南方政府は乱麻の如き状態に陥つたが、しかし労働者の対英ボイコット——香港問題といふが如きも、又、国民政府樹立以後の排英政策が、九江、漢口の英租界を回収するに至つたのも、之れは決して蒋介石の専売特許に非ずして、孫文の扶植した伝統的対英意識が漸やく結実するに至つたまでである。

孫文が最後の北上前、所謂容共政策をとつたのも、英国を憎むのあまり蘇聯の政策を利用せんとしたものであつて、例へば三民主義を提唱するに当つても、なるほど最初のうちは滅満興漢を主張してゐたけれども、後には主として民生主義に依存して、救国の本義を確立しやうと努めたものである。

就中、孫文に於て最も明らに認知されることは、常に日支の提携によつて亜細亞民族を圧迫の桎梏から救ひ出さうと念じてゐたことである。……孫文には寸毫も排日意識はなかつた。抗日思想など棄にしたくもなかつた。彼の三民主義を今日の如くに曲解したのは唯一人蒋介石である。否、蒋介石を取囲む一団の卑怯者の群れである。孫文には唯、烈々たる愛国思想と、其の思想を育む亜細亞民族的熱血が、脈々として波打つてゐただけである。⁽⁷⁾

三九年夏、天津租界封鎖を機に反英運動が昂揚すると、高木は同誌三九年八月号に「支那の反英運動と孫文主義」と題する文章を寄せた。

「最近イギリスの対支政策……援蔣政策が、極東攪乱以外の何等の目的のないことが暴露さるるや、北支を始め中支、南支に猛烈なる反英運動が蜂起し、イギリスの心臓を衝く形成を醗酵しつつあるのは、蓋し東亜新秩序建設を理想とする支那人の必然の運動であると思はれるのである。

素より支那の排外思想は、孫文の革命意図から敷衍されたもので、而かも孫文の革命思想は、その対外政策に打倒帝国主義を最大モットーとして居るが、これは目するところイギリスにあつたことは説明するまでもない。『英帝国主義の欲する所は国民党政府の破壊にあり、乃ち我国唯一の、革命精神の保持を図り、之が努力をなしつつあ

る政府乃ち唯一の反革命抗禦の中心勢力に向つて、英国の大砲は発砲を欲しつつあるなり……』と一九二四年九月一日、対外宣言を発した孫文は、その所見を右の如く率直大胆に表露してゐる。

この孫文の所見が即ち、近世支那民族の真の所感であり、その所感を封鎖されて來たのが、蒋介石政府の最近の醜状であつたのである。偶々今次事變の結果、日本の軍事行動が少くとも日本軍の占領地域内に於ては、自由に言論の公開を認めらるることとなつたので、支那の民衆は期せずして孫文に還り、イギリスに対する恨みを表明し得ることを得た。即ち最近の支那に於ける反英運動は、かうした遠きに原因が胚胎してゐることを認めざるを得ないのである。」

孫文の大亜細亞主義によつて抗日運動を反英運動へと転換させることが大亜細亞協会や興亜院の方針であつたから、それを正統的に受け継ぐ存在として、蒋介石と袂を分かつた汪兆銘が浮上し、大亜細亞主義を標榜して日本との提携を呼びかけることとなつた。三九年八月の上海における中国国民党第六次全国代表大会宣言で彼らは、孫文の大亜細亞主義を日中提携のあるべき方針を示すものとし、以後、汪兆銘は、日本に対しても、中国側に対しても、孫文の正統的な思想継承者として振る舞つた。当時、日本では、大亜細亞協会の中にさえ、鹿子木員信のように孫文の思想を批判する者もあり、また、孫文の三民主義の中にある容共聯蘇を虚偽の大亜細亞主義であるとする意見もあつたが、「南洋」華僑を含む中国に対して日中提携を呼びかけるには孫文の大亜細亞主義を機能主義的に利用するしかないとして、これを發展的に解釈することと呼びかける動きが強まつたのである。『大亜細亞主義』三九年九月号は「孫文の大亜細亞主義研究」の特集を組んでいるが、その中で下中彌三郎は、『孫文に立還つて、『日本なく亞細亞なし』の思想に次第に目覺め來り』、「大亜細亞主義に則つて、東亞新秩序の建設功を積めば、進んで越南、ビルマ、タイ三国の連邦結成を扶け、その地域内から西欧的存在を排除することに日支相携へて協力すべく、次で、インドネシア、フィリッピン、インドの

独立、進んで、西南回教諸国解放、と次ぎ次ぎ結んで大亜細亞連邦結成の義戦に邁進するであらう。」と述べている。⁽⁷²⁾
 なお、近年の研究には、汪兆銘の演説や著作には三八年一二月の重慶脱出以前、大亜細亞主義の思想はなく、対日協力者となって以後現れた汪の大亜細亞主義は、孫文のそれではなく、石原莞爾の東亞連盟運動を継承したもので、思想的内在的にと言うよりは政治的の必要によって引き出されてきたと分析するものもある。⁽⁷³⁾ 下中らの解釈に対応した分析であると言うことができよう。

大亜細亞協会と台湾大亜細亞協会との理事を兼ねる佐藤佐台北高等商業学校教授は、『大亜細亞主義』四〇年八月号において、「倅にも今や日本国内の世論は一致して南方進出の積極性を不動の国策として提唱するに至ったので吾人は安じて南方発展策の具体的方法を講じることが出来るは欣快に堪へぬ。」と記した。長きに渡り萎縮してきた台湾を拠点とする南進論が光明を得る契機となったのは、「満洲国出現であり、日支事変であり、第二次欧洲大戦乱である。満洲国の創設は北方の守に盤石の重を加へて後顧の憂を絶ち、日支事変は日本の大陸政策に日支提携といふ不変の動向と方策を与へ、第二次欧洲大戦乱は和蘭仏蘭西両本国に潰滅降伏といふ大変化を与へ、英国の没落への決定性を賦し、仏領印度、蘭領印度を始とし、緬甸印度ですらその運命の予測を許さぬところへまで逐ひ込んだのである。」と述べている。そして、欧州戦争による日本貿易の大出超に乘じ、「貿易上の対米依存を清算し、之を南方に振向けて日滿支経済ブロックに南洋も入れ東亜ブロックとなし、名実共に東亜協同体制を執るべきであらう」と論じた。⁽⁷⁴⁾ さらに、同誌一二月号の巻頭言においては、中谷武世が次のように大書した。

「汪政権の正式承認によりて、日支両国乃至日滿支三国の基本的關係は、茲に鞏固なる新しき礎石の上に置かる、に至つた。謂はゞ兄弟の盟約は出来上がった。……眼を南方に放てば、広濶の土地と無限の資源と殷賑の市場とが待つて居る。また幾千万の同胞が白人の桎梏下に呻吟して救済と解放の手を待ち望んで居る。日支両民族が互に熱

情を傾けて協力すべき活舞台が南方亜細亞に展開されて居るのである。国民政府還都以来汪主席並びに国民政府首脳部の諸氏は、機会ある毎に大亜細亞主義を呼号せられて居る。……而して今や兩國の基本関係の正常化と共に、愈々大亜細亞主義を実践に移すべき時期に到達せることを痛感せしめられる。蓋し大亜細亞主義は単に日支の関係を律するの原則にあらずして亜細亞全体の関係を律すべき原則であり、亜細亞全民族の解放を目標とするものである。即ち大亜細亞主義実践の対象は主として南方亜細亞に在る。南方資源の開発、南方民族の解放は独り日本民族の使命たるのみならず日支両民族の共同の任務でなければならぬ。安南、ビルマ、馬來、ジャワ、スマトラ、総じて南方圏には数千万の華僑が住居し、且つは嘗て支那の宗主権に属したる地域もあり、血の関係を於ても土地の関係を於ても、漢民族が重大なる関心を南方に繋ぐは当然である。斯くて、我等は若き漢民族の希望と熱情とを南方亜細亞に開放せよと強調するものである。無益なる抗戦数年、支那の民心は萎靡し混乱して希望を失つて居る。単なる日支関係の調整は必ずしも漢民族の全幅の希望と情熱を点じ来るには足りないのである。救国も、和平も、之を亜細亞的規模に於てなさしめよ。亜細亞の復興、ビルマの独立も、印度の解放も、日本民族と同じ肩上に荷ふ漢民族の任務として、その労苦と光榮を吝みなく彼等に頒ち与へよ。大亜細亞主義の重点も此処に在り、孫文先生の遺志も此処に在る。⁽⁷⁵⁾」

先に紹介した、松井石根の「大東亜共栄圏」という新たな広域共同体設立による満州問題及び日中対立を解決する一つの解が、ここには極めて率直に展開されている。そこでは、台湾商人を中心とする華僑ネットワークの日本帝国への包摂が要諦とされていた。

大亜細亞主義は、台湾を重心として、世界恐慌・満州事変以後、さらに日中戦争以後の東アジア情勢を解決すべく波状に広がる日本帝国のイデオロギーとなった。そして台湾商人を中心とする華僑らのネットワークは、英国を中心とす

る西洋帝国主義に対抗し、日中間に存在する対立を止揚して「共存共栄」を実現する「大東亜共栄圏」の装置として、大亜細亜協会によって位置付けられたのである。

国民政府による国民革命を支援した松井石根は、満州問題を華僑の東南アジア等への拡大によって解消しようとした。植民地問題や日中戦争を朝鮮・台湾・中国各地域・東南アジア各地における大亜細亜主義による連帯で形成される大亜細亜連盟結成で解決できると考えた彼の世界観は、これまで紹介してきた、「西郷以来のアジア主義」という物語の発想を添えなければ理解できないように思われる。「ヒトの移動」や通商という「モノの移動」が、「アジア」という枠組みを規定しアジア主義を作っているものであり、中世以来の「歴史的記憶」によって、アジア主義は当時の人々の心性にさらに反芻され浸透したように思われる。

七 金子定一における「新しい中世」としての大亜細亜主義

ここで、大亜細亜協会幹部の中でも重要な一人、金子定一を取り上げよう。金子は一八八五(明治一八)年岩手県出身、陸士一九期、陸大二七期で、歩兵第三一連隊付、第八師団参謀、支那駐屯軍司令部参謀、第三師団参謀、第二〇師団司令部付を経て、金沢連隊区司令官を最後に一九三六年予備役となった陸軍少将である。新京実務学院校長を経て、後述する一九四二年の衆議院総選挙に大亜細亜協会を背景に出馬して当選した。彼は石原莞爾の東亜連盟にも関与していたが、二六年三月から二七年九月まで参謀本部勤務となつて参謀本部第二部長であつた松井の知遇を得、その後大亜細亜協会設立に参加したと考えられる。三四年、当時第二〇師団(竜山)司令部付の陸軍歩兵大佐であつた金子は、朝鮮大亜細亜協会設立の中心人物となり、同年三月の発会式を前に金沢連隊区司令官へと転出した。そして今度は、三六

年一〇月の金沢支部成立へ向けて奔走した。⁽⁷⁶⁾

金子が『大亜細亜主義』一九三八年三月号に書いた「日本民族の大陸還元」という論文は、彼の思考をよく表している。「人類の社会に於て血の結びより強いものはない。」で書き始められたこの論文で彼は、

「日本民族は世界変革運動において東洋の主役、否世界的主役を振り当てられた。此役は人口は仮令一億になり、世界の二十分の一になつても世界総面積の二百二十分の一しかも島国日本では勤まらない、日本民族は大陸に進出せねばならぬ、蓋し大陸こそは舞台なのである。我国が好んでも好まなくとも日本民族は大陸にこの数十年引出されつゝある。最近それが加速度的に促されてゐる、これこそは日本民族の大陸還元なのである。」

と述べている。また、

「日本内地人お互の関係は同胞、その総体が日本民族なのであつて、日本民族は千年といはず、数百年を遡ることによつて共通の祖先を有し、逆に数百年後の子孫は皆お互の共同の子孫といふことになる、民族は末広く無限に拡がる網だ、そしてその結び目が個人とか一族とかである網は一点の破綻も許されざる如く、民族中にあつては一人一家の民族的行動も決してあるべからざることだ。日本民族といふ大きな網が大陸を覆はんとするとき、ことに其の結び目、結び目が丈夫に維持されることが何より大切であらう。」

と述べ、血縁で結ばれた日本人の強固なネットワークが団結して大陸へと向かう必要性を述べている。日本人の中における血統の重要性を述べた上で、彼は、古代以来、日本民族と朝鮮民族、満蒙民族その他ツラン民族、「支那民族」など、アジア諸民族が地縁のみならず血縁によつて同胞としてつながっており、そこから「日本民族が東亜復興の指導者として同胞、友胞のために起ち、祖先の志を成さんとするに当り日本民族の大陸還元を唱へることは、別に不思議があるまいと思ふ」と、「国民の常識」である「日本民族根幹の大陸起源説」（アジア民族同祖論）をアジア主義の根拠とする。

また逆に、金子は、後に述べる海洋への南進を中心とするアジア主義を実現するためにも、日本は「島国日本」を脱却し大陸に進出する必要があるとも論じているのである。

さらに注目すべきことは、金子が、朝鮮半島との関係のみならず、日本海・東シナ海を取り巻く海域・地域に、日本民族の祖先が拡がっていたことを強調している点である。

「漢土の人によつて『倭』と称せられた種族は現北支那の海岸から附近の島嶼、我九州の一部、南部に亘つて繁殖し九州に於けるその中枢が上古の女王国となり、その名が移つて大和朝廷の治められた日本の総称とまで転化したことを考へ、日本内地及び朝鮮共に亜細亜の北種たるツラン民族のみを血液構成の分子とせぬことを注意すべきである。」

「半島が我朝廷に藩属すること四百年遂に唐朝が我に代つて其の宗主となるに及んで離れ去り、百濟、高句麗の君臣が我国に投じて恩恵を享けるのを名残りに豊臣秀吉が明国遠征の道を朝鮮に借らんとして端なくも戦端を開いたことをもつて一時の局を結び明治の聖世に及んだのである。」

「悠久の古へ、輕舸をもつて潮流と順風とに乗じ相往来する頃は、彼我共に津梁たるべき地方の人煙稀少、海洋の価値を左右する諸国も亦切実ではなかつた。然るに陸上の人文開けて航海の諸術これに伴はず、接壤の地は隔海の所に幾倍する便宜を受くるやうになつて、大陸も遽に島国を侵すこと能はず、島国が大陸に働きかけることは、さら(77)に困難となつた。」

後年、歴史家網野善彦が強調した海域アジアや、「孤立した島国ではない日本」という中世日本に関するテーゼと、金子のようなアジア主義者の議論とは、国民国家の否定(ないし過度の強調への否定)という点で共通している。幕末以後については、金子は次のように述べる。

「幕末以来、西洋人との交渉急に忙しくなり、日本は数十年間に彼等五百年間の進歩の跡を学び遂に追いついた、日本は鎖国の時代と雖も海外の文物と全然隔絶してはゐなかつたが、然し民族的優秀性なくしてはこの追及は到底なし得ざるところであつた、就中日本民族の偉大性を示すものは海外雄飛である、その眼目たる大陸政策の遂行、即ち亜細亜復興の大業への精進である。」

「亜細亜の海洋を独壇場としてゐる間こそ西洋人は亜細亜の輪郭を支配し得た、亜細亜人が朽ち果てた旧様式に沈淪してゐる間こそ西洋人は亜細亜の骨の髄まで啖ふことが出来た、日本は亜細亜の骨髓を救ひ血肉を助けんがために亜細亜を覚醒せんとした、その力量の具はる毎に犠牲を惜まず努力した、海洋文化を我物とし旧様式を蟬脱した日本としての当然の責務であつたのである。」

海洋を中心とする海域アジアを西洋帝国主義から救済する先覚者として金子が挙げるのは、佐藤信淵、津田出、島津斉彬の「支那覚醒」・「日支提携論」の後継者としての西郷隆盛・大久保利通、南部中務政図、川上操六、荒尾精らである。こうしたアジア復興の第一歩が日本本国の躍進、第二歩が日露戦争の結果としての朝鮮の「故国日本への復帰」、第三歩が「満洲国」独立であるという。その上で、金子はこう続ける。

「支那事変に關しては事新しく説く迄もない、たゞ此事変と共にソウエート・ロシアに伴ひ立つ英国が従来の仮面を脱いで日本に向つて來た事は明かに看取して置くがいゝ、東洋の海洋は我が日本の支配するところである、日本は朝鮮を橋梁とし、滿支のあらゆる海港を網杭として大陸に接続した、之からは仮面をかなぐり捨てた西力を片手に制御しつゝ、大陸發展への体当りだ再びいふ日本の大陸發展とは復興アジアの再建のためにアジア人のアジアを現出せしめることである、第二歩の朝鮮は歴史的民族因縁により併合の形式を以て之を實現した、第三歩の滿州は獨立の形式を以て實現した、第四、第五歩が如何なる形式となるべきかは今暫くこの陣痛の経過を俟つて明かにされ

よう。

日本の大陸政策遂行は、即日本民族の大陸への還元である、回顧すれば吾人の祖先が大陸の北から南から花彩列島に新生を求め来り屢々故土たる大陸と交渉を有しつゝ、も時未だ至らず、至らざる間を国体靈力の遍満による民族の信念と実力との涵養に努め今や天運循環確々乎たる足取りをもつて大陸更生の指導に任じつゝ、あるのである。」

金子にとつての「復興アジア」とは、日本海・東シナ海を「内海」とすることで古代・中世以来の大陸と連結された日本列島から日本民族が「故郷」である大陸へと帰還し、「アジア人のためのアジア」を回復することであつた。その際、駆逐されるべきはソ連・イギリスを中心とする西洋諸国である。金子は、日本の大陸復興政策は大陸に魂を与える「精神移民」であり、「支那の文化は誘惑に富み魅力が恐ろしい、動もすれば新来者は彼を化するに先立つて却て化せられる」故に「現に大陸に棲む多数漢民族と同化することではない」とし、また「国として強盜、個人として紳士」と云われたイギリスのような遣り方は取るべきでない」と強調する。そして日本民族は、教育勅語、軍人勅諭を奉誦し、「忠節、礼儀、武勇、信義、質素の五徳を一貫する誠心」に基づき大陸還元を行うべきだと結論づけるのである。⁽⁸⁰⁾

朝鮮駐在の第二〇師団司令部付参謀として大亜細亜協会の朝鮮支部を、さらに金沢連隊区司令官として環日本海域の金沢にも支部を作つた金子定一にとつて、アジア海域及びアジア大陸は日本民族の故郷であり、帰還すべき聖地であつた。このため、朝鮮・満州・中国における日本帝国のありかたを顧みた時、「内地人の自粛、自浄運動を起すの要がある。又国家奉仕の点に於ても反省を要す」、「内地人中、地位あるもの、学識ある者の失態に対する制裁は最も峻厳なるを要する」と強調せざるを得なかつた。彼は、植民地における日本人の差別、横暴、欧米崇拜などを例を挙げて難じ、「朝鮮一体も、五族協和も、支那の人心獲得も、結局はその本質は同じものと信じ、又、日本国内の国民総親和さへもこれと同工のものと考へ、『相互の敬愛』『その謙讓化』『日本人の自粛自浄』『特に地位あり学識あるものの失態に対する容

赦なき制裁』こそが東亜新秩序の基調をなす、と苦言を呈さざるを得なかつたのである。⁽⁸¹⁾

八 おわりに

アジア主義は、近代日本が置かれた「中国の衝撃」と「西洋の衝撃」との挟撃の中で、軍事面・通商面における自立（モノ・ヒトの移動の自由を確保し、外部から制約されないこと）を目指すところから出発した。と同時にそれは、近世における「鎖国」によつて区切られる以前の「アジア」についての「歴史的記憶」という物語への復帰という指向によつても、形作られた。

第一次世界大戦後の一九一七（大正六）年五月、根津一・宗方小太郎・井手三郎・中島眞雄・白岩龍平・山内崑・田鍋安之助ら東亜同文会を中心とする七名は「対支意見書」を政府に提出した。この意見書は、「我国今日ノ急務ハ他日ノ国難ニ備フル国防計画ト欧洲大戦后起来ラントスル列国ノ経済戦ニ対応スヘキ産業政策ヲ確立スルニ在リ」で始まる。それは、要するに、日本が擁護しなければ早晚他国に侵略されてしまうことが必至である「支那」を守り「東洋」の平和を守るために、「日支二国ハ今後連ネテ一ト為シ其兵力資力ヲ共通シテ国家ヲ維持スルヲ期シ共同ノ国防計画共同ノ産業政策ヲ立テサルヘカラズ」とし、軍事・経済・精神における同盟を早急に結ぶことを求めるものである。将来の敵国として論じられているのは英米露であり、これらの国から「日支二国」を守るための軍事的方策としては、「支那海ノ霸權ヲ確保スヘキ大海軍ヲ建設スル」のは財政上困難なので、「支那海印度洋等ノ制海權ハ当分同盟国トノ協力ニ由テ保持スル」こととし、「唯日本海ト瀬戸内海ハ絶対ニ日本ノ独力ニテ制海權ヲ確保シ日本海ヲ日本ト大陸トノ交通路ト為シ路ヲ滿蒙ニ取ツテ日本ト支那本部ト自由ニ往復スル」ヲ得ヘシムル是ナリ」としている。この二つの内海さえ確

保できれば、「日本海ニ濱スル朝鮮沿岸ヨリ南滿州並ニ東部蒙古ヲ横断シテ北京方面ニ出ツル数条ノ鉄道ヲ敷設スル時ハ日本ト支那本部トノ連絡ハ開通スルヲ得」というのである。この意見書は、他に、資源・市場・資本などの経済同盟を提案し、さらに、精神的連盟の必要を訴える。「今次孔孟ノ故郷タル山東ノ我勢力範圍ニ帰シタルハ此精神的結合ヲ行フニ」最良の機会だとして、山東に儒教大学を起し、湯島の聖堂を復興して両国民を倫理的に結合し、蒙古とは仏教により精神的結合を図るべきだと提案している。⁽⁸²⁾即ち、第一次世界大戦の終了と共に、民間のアジア主義者の間では、新たな「国難」と「東洋の危機」とが予感され、「西洋列強」の脅威に対する「日支同盟」が真剣に論じられていたのである。⁽⁸³⁾この頃政府と民間との距離は大きく隔たっていた。

しかし四半世紀後の滿州事変と共に、東アジア主義は汎アジア主義へと変質し、アジア主義は次第に国策となつて、「大東亜戦争」へと連なる。『大亜細亜主義』一九三五年三月号に松井自身が記した巻頭言「日露戦後参拾年」は、松井における「大亜細亜主義」の原イメージをよく映す論文である。

「我等が曩に同志に檄して大亜細亜主義の提唱に従ひし所以のもの、実に日露戦争並びに滿洲事変の世界史的意義を拡充して大に世界経綸を行はんとするの微意に出づ。然も此ろ国内上下を通じて動もすれば目前に於ける国際情勢の小康に慣れて所謂非常時局の認識を怠り一時の安を希ふの情日に其の繁さを加ふるの感あるは誠に憤懣に堪へざるところなり。蓋し東洋の平和を確保し大亜の蒼生を救済するは、六合開都八紘二字の建国の理想に基く我が伝統的使命たるは言を要せざるのみならず、記せよ我等の先人は既に二千年前新羅を綏撫し、四百年前八道を統制し、或は中世後期より近世初期に於ては南北支那到る処我が民族的活動の足跡顯著なるものあり、或は安南・呂宋(米領比律賓)等の南方各地に其雄略を展せたるの事績、今猶彼地土人の口碑に伝へられ、参百年前かの山田長政は長く暹羅に在りて同国々政経営の事に当り其国人の崇敬を得たるが如き、孰れも我が大和民族の雄武にして慈

愛、徳威並び施す底の天稟を發揮したる所以のものならざるはなく、徳川幕府三百年間のかの姑息なる鎖国政策無かりせば、我が大亜細亞洲の状勢必ずや現今のものとして著しく其趣を異にせしこと疑を入れず。日露戦争と満州事変とは此の先人の偉業に踵を接するもの、茲に戦役満三十年の記念日を迎ふるに当り、吾人は謹んで明治天皇の御遺図を偲び奉り先人の偉績を追憶すると共に、勇奮百番、挙国一丸となりて、興亜の大業と世界経綸の遂行に向つて勇猛精進を期せざるべからざるを信ず。聊か所懐を述べて四方の同志に檄すと謂ふのみ。〔傍線部松浦〕

松井は、古代の朝鮮半島進出から倭寇による朝鮮八道・中国への展開、中世末から近世初期にかけての安南・フィリピン・タイへの進出などを理想とし、徳川政権による「姑息なる鎖国政策」さえなければ大亜細亞洲主義の理想が達成されていた、と断じている。そして日露戦争、満州事変をこの大亜細亞洲主義実現に向けての挽回と捉え、中国・東南アジアに対する進出への檄を飛ばしているのである。換言すれば、中世末期から近世初期にかけての織豊政権期におけるアジア進出こそが、大亜細亞洲主義の原型ということになる。大亜細亞洲主義とは、徳川政権による近世によつて中断されないうち中世末期以降の再現、即ち「新しい中世」の実現であると述べても良いであらう。

満州事変以前、日本が植民地の台湾・朝鮮・満州に建てた植民地建築は、台湾総督府庁舎や朝鮮総督府庁舎、関東都督府庁舎、大連民政署庁舎、満鉄大連図書館に見られるように、西洋建築を規範とした典型的な洋風建築であった。それは、大久保利通を中心とした明治維新以来の日本政府が「西洋的帝国」への道を選び、たゆみなく歩んでいることを、西洋帝国主義国から成る「国際社会」に対して示すための「文明」の証であった。然るに、満州事変以降、事態は変わった。台湾総督府宮繕課設計の澎湖庁舎（一九三四年竣工）、朝鮮総督府鉄道部が建築した慶州駅（一九三七年竣工）、満鉄の作った吉林鉄路局（一九三九年竣工）などに見られるように、日本建築、朝鮮建築、中国建築といった東アジア地域における伝統的建築の意匠を積極的に用いた建物が、陸續と建てられるようになったのである。関東軍経理部が設

計し、日本大使館を兼ねて建てられた関東軍司令部庁舎(一九三四年竣工)が、天守閣を頂く日本の城郭建築の形式を模したものであったことこそは、満州の原野に突如出現したその極めて異様な風貌によって、「新しい中世」の再開を「国際社会」に対して宣言したものとさえ言えなくはないだろうか。この「新しい中世」を招いた一つの主な要因こそ、本稿の言う「九州要因」であった。

(1) 台湾総督府を中心とした外事政策については、曹大臣「台湾総督府の外事政策」(松浦編著『昭和・アジア主義の実像』を参照。

(2) 桂太郎や後藤新平らを含む南進論については、呉宏明「近代日本の台湾認識」(古屋哲夫編『近代日本のアジア認識』緑蔭書房、一九九六年)を参照。

(3) 小林道彦『日本の大陸政策』(南窓社、一九九六年)第一章。

(4) 但し、このことは必ずしも、朝鮮や大陸への北進を軽視することとは同じではない。

(5) なお、都城は薩摩藩の私領であり、領主(「一所持ち」)は島津分家の北郷氏であった。北郷氏は多く島津本家から養子を迎え、江戸時代初期に島津姓に戻した。従って、上原勇作も薩摩藩士の子であり、薩摩閥である。

(6) 北岡伸一『日本陸軍と大陸政策』(東京大学出版会、一九七八年)。小林道彦『日本の大陸政策』では、「上原派」と「長州閥」との対立よりも、「長州閥」内部の山県・長州閥(大軍拡論)と桂・後藤新平(軍拡抑制)との対立を強調する。しかし、日露戦争後の山県を含む陸軍の立場を反英的北守南進論としているもののそれは強く自己抑制されたとし(例えば、一五三頁)、辛亥革命以後については陸軍の政治的衰退と桂の政治的失敗とを論じているため、台湾対岸地域への進出策を中心に見れば、小林説と北岡説との差違は縮まる。

(7) 宇都宮太郎関係資料研究会編『日本陸軍とアジア政策 陸軍大将宇都宮太郎日記』第一巻、一九〇〇年四月二五日の項。

(8) 同上、「解題」四五頁註一七を参照。

(9) 同上、一九〇〇年六月二八日、七月六日・七日の項。「解題」も参照。

- (10) 同上、一九〇〇年五月一日・二七日、七月一日の項など。
- (11) 同上、一九一一年一〇月一日の項。
- (12) 上記『宇都宮日記』に残された「対支那私見」は、上原勇作第一師団長（宇都宮市）宛一〇月一九日付書簡にも記されているが、（一）内の部分がさらに加えられており、詳細なものとなっている（上原勇作関係文書研究会編『上原勇作関係文書』東京大学出版会、一九七六年、五五～五七頁）。
- (13) 宇都宮太郎関係資料研究会編『日本陸軍とアジア政策 陸軍大將宇都宮太郎日記』第一巻、一九一一年一〇月一日の項。
- (14) 同上、二巻、一九一三年三月二日の項。
- (15) 同上、一巻、一九一一年一〇月一日の項から、同二巻、一九一二年一月二五日の項に至る記述や、一・二巻の解題を参照。
- (16) 同上、第二巻、一九一二年二月一七日から一九一三年四月九日の項までを参照。
- (17) 味岡徹「南北対立と連省自治運動」（中央大学人文科学研究所編『五・四運動史像の再検討』中央大学出版部、一九八六年）。他に、横山英「二〇世紀初頭の地方政治近代化についての覚書」・笹川祐史「一九二〇年代前半の湖南省民主化運動」（横山英編『中国の近代化と地方政治』勁草書房、一九八五年）、横山宏章『中華民國史』（三一書房、一九九六年）第二章、曾田三郎「政治的ナショナリズムと地方行政制度の革新」（西村成雄編『現代中国の構造変動』ナショナリズム』東京大学出版会、二〇〇〇年）などを参照。
- (18) 陳炯明については、『中国人名資料事典』第八巻（日本図書センター、一九九九年、底本は『現代中華民国満洲帝国人名鑑 昭和二年版』）、『陳炯明研究中心』ホームページ（<http://www.chen-jiongming.com>）、陳紅民「矛盾の連合体」（松浦正孝編著『昭和・アジア主義の実像』ミネルヴァ書房、二〇〇七年）九五頁を参照。
- (19) 廖赤陽『長崎華商と東アジア交易網の形成』（汲古書院、二〇〇〇年）一五四～二〇四・二四九～二五一頁などを参照。
- (20) このあたりの記述は、松浦正孝「汎アジア主義における『台湾要因』」（『北大法学論集』五五巻三号、二〇〇四年）に依拠している。なお、この論文は、籠谷直人『アジア国際通商秩序と近代日本』（名古屋大学出版会、二〇〇〇年）、古田和子『上海ネットワークと近代東アジア』（東京大学出版会、二〇〇〇年）や、林満紅、堀和生の一連の業績に多くを負つ

ている。

(21) 宇都宮徳馬「おやし(三七) 宇都宮太郎 弱い者の見方」(『朝日ジャーナル』一九六四年六月一四日号)。なお、徳馬は父死去の翌年、陸軍幼年学校を中退し旧制水戸高等学校に入学し、マルクス主義に感化され、京都帝大経済学部に進んで河上肇に師事する。その後検挙され、共產党に入党するが逮捕投獄され、獄中で転向する。釈放後、株で得た資金をもとに製薬会社ミノファーマゲンを設立し、戦後は自由党・自民党の代議士として活躍する。その立場は、独自のアジア主義の立場から満蒙権益放棄論を唱え、父太郎によって厳しく批判された石橋湛山のリベリズムと同一のものであった。政治的にも石橋や三木武夫らの系統として単独講和論、平和共存論を唱え、安保改定に反対し中国・ソ連・北朝鮮との友好を唱えると共に、『軍縮問題資料』を発行し軍縮を訴え続けた。

(22) 宇都宮太郎日記研究会『日本陸軍とアジア政策 陸軍大將宇都宮太郎日記』第一巻、一九〇九年一月三十一日の項。

(23) 早瀬利之『將軍の真実』(光人社、一九九九年) 一三五―一二八頁。

(24) 松井石根「愛犬『興亜』を憶ふ」(『大亜細亞主義』三九年三月号)。

(25) 小熊英二『単一民族神話の起源』(新曜社、一九九五年) 第八章。なお、中国・朝鮮の社会構造が日本のイエ原理と異なるために、日本による「創氏改名」などの同化政策が招いた悲劇については、小熊の指摘する通りである。

(26) イエ原理については、村上泰亮・公文俊平・佐藤誠三郎『文明としてのイエ社会』(中央公論社、一九七九年)を参照。

(27) 武野要子『藩貿易史の研究』(ミネルヴァ書房、一九七九年) 一三六―一三八頁。

(28) 村井章介『中世倭人伝』(岩波書店、一九九三年)。

(29) 宇都宮太郎日記研究会『日本陸軍とアジア政策 陸軍大將宇都宮太郎日記』第三巻、一九一八年九月二一日の項。

(30) 例えば、安宇植・橋川文三の対談「日本の近代化と西郷隆盛の思想」(『西郷隆盛全集第四巻 月報』大和書房、一九七八年) 四頁の安の発言、小田部雄次『李方子』(ミネルヴァ書房、二〇〇七年) 六四―六五・二四四―二四五頁を参照。

(31) 中野等『戦争の日本史16 文禄・慶長の役』(吉川弘文館、二〇〇八年) 一―五四頁。

(32) 村上泰亮・公文俊平・佐藤誠三郎『文明としてのイエ社会』(中央公論社、一九七九年) 三九二頁。

(33) 『佐賀新聞』一九三九年七月四日付一面。

(34) 松浦正孝「日中戦争はなぜ南下したのか(四)」(『北大法学論集』近刊予定)。

(35) 宇都宮太郎日記研究会『日本陸軍とアジア政策 陸軍大将宇都宮太郎日記』第一巻、一九〇〇年五月一八日の項。
 (36) 方子の伯父直光映は韓国統監府から農事調査を依頼され、その荒蕪地購入に従事した(小田部雄次『李方子』六四・二四四頁)。また、李垠の妹徳恵と対馬の宗伯爵家との縁組み(同六五頁)も、佐賀鍋島家に連なる方子のそれと同様の意味を持っているように思われる。

(37) 宇都宮太郎関係資料研究会『日本陸軍と大陸政策 陸軍大将宇都宮太郎日記』第三巻、一九二〇年四月二八日の項。王子出産の際の日記は、同一九二一年八月一九日の項を参照。

(38) 同上、一九一九年二月一二日の項。なお、二月一〇日には旧知の大阪在住者から、百済滅亡の際に日本に帰化した百済王族の末裔であるという系図を送られ、「日鮮同化の爲めには大に貴重すべき家柄也。将来一考を要す。」と記し、「日鮮同祖論」による同化・統合を推進しようと考えている。

(39) 同上、一九一九年三月九日・一日・四月一六日・五月六日・八月二七日・一〇月二日、二〇年五月二八日・九月二一日の項などを参照。

(40) 佐賀閥。

(41) 宇都宮太郎関係資料研究会『日本陸軍と大陸政策 陸軍大将宇都宮太郎日記』第一巻、一九一一年一〇月一五日の項。

(42) 長州閥出身で明治政府のメイン・ストリームとなった伊藤博文、山県有朋らは終始、アングロサクソンなど西洋諸国の友好的感情を害してはならぬと考え、「西力東漸」に対して防衛的立場をとった。日中提携を論じる際にも、それが有색人種同盟の脅威を与えぬよう、細心の注意を払い続けた(例えば、岡義武「初代首相・伊藤博文」(『岡義武著作集』第四巻二七―二九頁)、同「山県有朋」(『岡義武著作集』第五巻一〇三―一〇四頁)、ジョージ・アキタ／伊藤隆「山県有朋と『人種競争』論」(近代日本研究会編『年報・近代日本研究七 日本外交の危機認識』山川出版社、一九八五年)。第二次世界大戦末期、石橋湛山は「伊藤公出でよ、山県公出でよ」と叫んだという(北岡伸一『日本政治史』放送大学教育振興会、一九八九年、一四二頁。但し、筆者自身は管見の限り、湛山の著作集・評論集ではこうした記述は未見である)が、そのことは藩閥指導者のような強力な指導力が必要であったというだけではなく、彼ら明治国家の主流である「長州閥」が西洋列強に対して慎重で防衛的であったことにもよるであろう。宇都宮の太平洋会議などに見られる欧米人による圧迫への痛憤ぶり(『日本陸軍と大陸政策 陸軍大将宇都宮太郎日記』第三巻、一九二一年六月一八日の項)と比べ、石原莞

爾や松井石根らと比べて見ても、それは明らかであろう。

- (43) 宇都宮太郎関係資料研究会『日本陸軍と大陸政策 陸軍大将宇都宮太郎日記』第二巻、一九一三年一月二八日・二月八日の項。

- (44) 同上、一九一三年一月三十一日の項。

- (45) 同上、一九一四年八月八日・一〇月一六日、一九一五年七月二三日・二月四日の項。

- (46) 内村鑑三『代表的日本人』(岩波書店、一九四一年)。これは、一八九四(明治二七)年日清戦争の最中に英語で書かれたものの鈴木俊郎による訳である。訳者による解説によると、「日本を世界に向かつて紹介し、日本人を西洋人に対して弁護する」ことを目的として書かれたものであり、西郷、上杉鷹山、二宮尊徳、中江藤樹、日蓮が「代表的日本人」として取り上げられ、西洋の日本侵略に対する防衛と日本人に対する自戒・警告との二つの目的で書かれたものであるという。こうした文脈で内村によって書かれた西郷論を含む日本人論が一九四一年に刊行されていることと共に、日清戦争時の内村においても秀吉と西郷とが留保なく日本の大陸進出の英雄として描かれていることは、注目に値する。

- (47) かねてよりの通説はこうした見解であったが、下に記す毛利敏彦説の出現以後、坂本多加雄は『日本の近代二 明治国家の建設 一八七一―一八九〇』(中央公論社、一九九八年)第三章において、西郷は遣韓使節として自らが殺害されることで、戦争を姑息に恐れる政府の精神状況を一新し、「兵隊」としての武士エートスを維持しようとしていたと解釈して毛利説を一蹴した。坂野潤治は、西郷が征韓論を意図していたと読むことができる」と毛利も認める一八七三(明治六)年八月一七日付板垣退助宛西郷書簡(『西郷隆盛全集編集委員会』『西郷隆盛全集』第三巻三八五―三八九頁)に加え、岩倉具視宛三条実美書簡を引用して毛利説成立の余地がないことを実証した上で、『近代日本政治史』岩波書店、二〇〇六年一七頁)、西郷らを攘夷に代わる「外征」を主張する勢力と規定し、開発独裁による「富国」論を唱える大久保利通も台湾出兵を認める点では同じだと論じている。

- (48) この説は毛利敏彦によって唱えられたもので、『明治六年政変の研究』(有斐閣、一九七八年)、『明治六年政変』(中央公論社、一九七九年)で主張されている。井上清は、証拠の何もない、「敬天愛人」の仁政主義者であるという人物論・政治姿勢と政策とを混同した想像に過ぎないと批判している(対談井上清・奈良本辰也『西郷隆盛の人間像とその魅力』(『西郷隆盛全集 月報一』)大和書房、一九七六年)。一方、安宇植と橋川文三は、西郷が大使として朝鮮に行ったとし

- でも、西郷が殺されたり、侵略戦争へと発展したと決めつけるのはおかしいと毛利を擁護している（対談安宇植・橋川文三「日本の近代化と西郷隆盛の思想」〔西郷隆盛全集 月報4〕同上、一九七八年）。
- (49) 徳富猪一郎『西郷南洲先生』（民友社、一九二六年）一〇～一四頁。
- (50) 「南洲翁遺訓」（西郷隆盛全集編集委員会『西郷隆盛全集 第四卷』大和書房、一九七八年）二〇一～二〇二頁。
- (51) 田中惣五郎『西郷隆盛』（吉川弘文館、一九五八年）二九二～二九四頁。同『大西郷の人と思想』（今日の問題社、一九四三年）『西郷論集成』（西郷隆盛全集 第六卷）一六五頁より引用。
- (52) 例えば、「大西郷遺訓を読む」（頭山満『頭山満言志録』書肆心水、二〇〇六年）。
- (53) 同上、一三〇～一三二頁。
- (54) 同上、一二七～一三〇頁。
- (55) 松本健一『雲に立つ』第六章。
- (56) 松浦正孝「日中戦争はなぜ南下したのか（二）」六一～六四頁。
- (57) 内外法政研究会「研究資料第一三〇号 松井石根氏談 我が大陸政策と軍」（防衛研究所図書館所蔵）。
- (58) 松浦正孝「高橋財政下の帝国経済再編と体制間優位競争」。
- (59) このあたりについては、松浦正孝「汎アジア主義における『台湾要因』」を参照。
- (60) 有賀宗吉『十河信二』（十河信二伝刊行会、一九八八年）三五七頁。
- (61) 東南アジア開発のために華僑資本ではなくアメリカ資本を使い、大亜細亜主義ではなく反共を軸とした「アジアの一員」の顔を使おうと考えれば、岸信介内閣の東南アジア開発基金構想になる（浅井良夫「IMF8条国移行と貿易・為替自由化（上）」〔成城大学経済研究所研究報告 四二号、二〇〇五年〕一二六～一二九頁、五百旗頭真編『日米関係史』有斐閣、二〇〇八年、一九九～二〇一頁など）。一九五七年五月、東条内閣打倒運動以来岸の同志であった中谷武世は、「満洲国」総務庁次長だったことのある岸首相の東南アジア諸国歴訪に随行した（中谷武世『戦時議会史』奥付）。
- (62) 「近衛史料二三」（防衛研究所図書館所蔵。陽明文庫所蔵の複製）所収。
- (63) 土肥原賢二刊行会編『秘録 土肥原賢二』（芙蓉書房、一九七三年）三三四頁。
- (64) 松井大将「概観」（近衛史料一三）防衛研究所図書館所蔵。

- (65) 外務省編『日本外交年表主要文書(下)』(原書房、一九六五年) 四二二―四一三頁。
- (66) 「方今の時局時策」(外務省外交史料館所蔵『支那事変関係一件七 事変処理二関スル政策 付諸外国』A・一・一・一・〇・三〇)
- (67) 李盈慧『抗日与附日——華僑・国民政府・汪政權』(台北、水牛出版社、二〇〇三年)。
- (68) 同「汪精衛政權と重慶国民党によるタイ華僑争奪組織戦」(松浦編著『昭和・アジア主義の実像』)。
- (69) 「華僑との商戦には台湾本島人が最適」(『東京日日新聞』一九四〇年一月五日付二面)。
- (70) 田嶋信雄「孫文の『中独ソ三国連合』構想と日本 一九一七―一九二四年」(服部龍二他編『戦間期の東アジア国際政治』中央大学出版部、二〇〇七年)、同「東アジア国際関係の中の日独関係」(工藤章/田嶋信雄編『日独関係史 一八九〇―一九四五』第一巻、東京大学出版会、二〇〇八年) 二八―二九頁。
- (71) 高木陸郎「孫文と大亜細亜主義」(『大亜細亜主義』三八年十一月号)。
- (72) 下中彌三郎「孫文大亜細亜主義の発展的解釈」(『大亜細亜主義』三九年九月号)。
- (73) 蘇維初「汪精衛と大アジア主義」(松浦編著『昭和・アジア主義の実像』)。
- (74) 佐藤佐「南進論と台湾を拠点としたる経済発展」。
- (75) 「漢民族の希望と情熱を南方亜細亜に開放せよ」。
- (76) 金子については、秦郁彦『日本陸海軍総合事典』(東京大学出版会、一九九一年)のほか、松浦正孝「日中戦争はなぜ南下したのか(三)」を参照。ちなみに、盛岡中学の先輩として石川啄木(一八八五(明治一八)年生まれ)がおり、啄木の面倒を見た後輩・友人として金子定一の名前がいろいろな所で見受けられる。同一人物である可能性は高いが、確証はない。
- (77) 金子定一「日本民族の大陸還元」(『大亜細亜主義』一九三八年三月号)。
- (78) 紀州藩出身の軍人で、廃藩置県や徴兵制実施に大きな影響を与えた。金子は亜細亜ブロックの結成を唱えた先駆者として紹介している。
- (79) 盛岡藩出身で清朝覚醒の大家を抱き、芝罘に領事館を開くよう政府に進言してその初代領事となった。門下から多くの大陸志士を輩出したと紹介されている。岩手出身の金子の先輩にあたる。

(80) 金子定一「日本民族の大陸還元」(『大亜細亜主義』三八年四月号)。

(81) 金子定一「東亜の人心獲得」(『大亜細亜主義』三九年四月号)。

(82) 「対支意見書」(『支那政見雜纂』第二卷、一・一・二・七七、外交史料館所蔵)。

(83) 但し、この意見書には、「殆ど不可能ナリ」などと否定する書き込みがなされている。

(84) 西澤泰彦『図説 満洲 都市物語』(河出書房新社、一九九六年)一一〇頁、同『日本植民地建築論』(名古屋大学出版会、二〇〇八年)三八〇～四〇八頁。もともと、西澤氏は筆者宛ての二〇〇八年五月二五日付の電子メールの中で、関東軍司令部は「満洲国」政府の建物ではなく、建築費用を日本政府の予算から支出された日本の機関の建物であったと述べ、日本国内における帝冠様式の流れの中に位置付けることが可能であるとしている。なお、この設計図は、関東軍経理部長のみならず、司令官(一九三三年七月～三四年二月は鹿兒島出身の菱刈隆)らの承認を受けたものであると考えられる。

*本稿は、日本学術振興会科学研究費補助金課題(番号 20243010) 及び、学術振興野村基金(二〇〇七年度下期)、稲盛財団研究助成金(二〇〇八年度)の成果の一部である。